

令和 7 年度

平群町政策基本体系表

令和 8 年 8 月

平群町政策基本体系表について

1 はじめに

平群町では、平成19年度から「行政評価」の一環として、“PDCA”マネジメントサイクル(P:Plan計画立案、D:Do実施、C:Check検証、A:Action見直し)での行政運営を行うため、各課所管の全事務事業を対象に事務事業評価を実施し、「平群町政策基本体系表」を作成しています。

本体系表は、令和7年度に実施した事業の事務事業評価について、概要を取りまとめたものです。

2 平群町政策基本体系表の目的

「平群町政策基本体系表」は、行政活動(行政サービス)などの事務事業を体系別に分類し、個々の事業を自ら点検(行政評価)し、その結果を今後の「予算」や「平群町総合計画」及び「住民意識調査」に反映させるとともに、住民の皆さまに説明していくことを目的としています。

これは、職員が住民の視点に立って、事務事業が何の目的で誰のために行っているのかを明確にし、その成果は何か、本当に望んでいるものなのかを検討し、公表することにより、行政の責任と信頼の向上を図り、各事務事業の現状を認識し、課題や改善方策を検討するなど、効果的で効率的な行政運営を目指すものです。

【目 的】

①効果的かつ効率的な行政運営に資すること

- ・職員の意識改革の推進(例えば、成果・コストなどへの気づき)や、政策形成能力の向上(達成度による評価と企画立案能力)が期待され、効率性の高い行政サービスの実現が図られる。
- ・施策や事業の成果志向が高まることで、施策・事業の重点化が図られ、結果重視の行政運営が進められる。

②住民に対する説明責任を全うすること

- ・住民への情報公開が進み説明責任が高まり、住民参加型の行政が推進される。

3 評価対象

令和7年度平群町予算書に計上されている事業を基本に、法定の事務事業を除き、主に政策的な事業を対象にしています。(一般会計・特別会計すべて)「予算書における事業別予算(目)」と「政策体系表」との区分を一致させるため、各事務事業ごとに予算科目(款項目)を一致させています。

「平群町政策基本体系表 目次」

頁	事務・事業名	主務担当課	予算科目			
			款	項	目	目の名称
4	令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施事業					
5	議会広報事業(議会だより)	議会事務局	1	1	1	議会費
6	議会報告会	議会事務局	1	1	1	議会費
7	職員の資質向上と人材育成	総務防災課	2	1	1	一般管理費
8	新庁舎建設事業	総務防災課	2	1	1	一般管理費
9	広報広聴事業	まち未来推進課	2	1	2	文書広報費
10	公金管理及び資金運用	会計課	2	1	3	会計管理費
11	公共施設の総合管理	政策推進課	2	1	4	財産管理費
12	ふるさと納税事業	まち未来推進課	2	1	6	企画費
13	緊急財政健全化の取り組み	政策推進課	2	1	6	企画費
14	交通安全対策	住民生活課	2	1	8	交通対策費
15	防犯対策事業	住民生活課	2	1	9	防犯対策費
16	防災体制の充実	総務防災課	2	1	11	防災諸費
17	非常用食料等の防災備蓄	総務防災課	2	1	11	防災諸費
18	地域公共交通連携事業	総務防災課	2	1	24	コミュニティバス推進事業費
19	情報基盤整備事業	政策推進課	2	1	25	情報政策費
20	移住定住促進事業	まち未来推進課	2	1	30	まち未来推進費
21	シティプロモーション	まち未来推進課	2	1	30	まち未来推進費
22	徴収対策業務(町税、住宅新築資金)	税務課	2	2	2	賦課徴収費
			住宅新築資金等貸付事業特別会計			
23	住民基本台帳事務	住民生活課	2	3	1	戸籍住民基本台帳費
24	民生児童委員事業	福祉課	3	1	1	社会福祉総務費
25	地域包括支援センター	福祉課	3	1	2	老人福祉費
26	子ども医療費助成事業	健康保険課	3	1	9	福祉医療費
27	子育て支援事業	こども支援課	3	2	1	児童福祉総務費
28	子育て支援の拠点づくり(子育て支援センター)	こども支援課	3	2	7	子育て支援センター管理費
29	放課後児童健全育成事業	こども支援課	3	2	8	学童保育運営費
30	幼保連携型認定こども園事業	こども支援課	3	2	11	こども園費
31	人権啓発事業	政策推進課	3	8	2・3・4	ふれあい推進事業費等
32	予防接種業務(プリズムへぐり)	健康保険課	4	1	2	予防費
33	母子保健事業(プリズムへぐり)	健康保険課	4	1	3	母子保健事業費
34	各種健(検)診事業(プリズムへぐり)	健康保険課	4	1	4	健康増進事業費
35	健康増進事業(プリズムへぐり)	健康保険課	4	1	4	健康増進事業費
36	クビアカツヤカミキリ対策事業	住民生活課	4	1	5	環境衛生費

頁	事務・事業名	主務担当課	予算科目			
			款	項	目	目の名称
37	塵芥処理事業(清掃センター)	住民生活課	4	2	1	清掃総務費
38	ごみ減量化・リサイクル推進事業	住民生活課	4	2	6	廃棄物減量推進事業費
39	有害鳥獣駆除事業	観光産業課	6	1	3	農林業振興費
40	地域産業活性化促進事業	観光産業課	6	1	3	農林業振興費
41	農業基盤整備事業	観光産業課	6	1	3	農林業振興費
42	農業振興ビジョン策定事業	観光産業課	6	1	3	農林業振興費
43	観光振興事業	観光産業課	7	1	3	観光費
44	道路維持管理事業	都市建設課	8	2	1	道路新設改良費
45	道路改良事業	都市建設課	8	2	1	道路新設改良費
46	竜田川遊歩道整備事業	都市建設課	8	2	1	道路新設改良費
47	都市計画事業	都市建設課	8	4	1	都市計画総務費
48	空き家対策・利活用	都市建設課	8	4	1	都市計画総務費
49	農業集落排水・下水道事業	都市建設課	6	1	39	農村集落環境整備事業
			8	4	4	下水道費
50	住宅管理	都市建設課	8	5	1	住宅管理費
51	教育環境施設の整備	教育委員会	10	2・3	5・6	大規模改造事業費
52	外国語教育事業	教育委員会	10	3	2	教育振興費
53	文化財保護事業	教育委員会	10	5	4	文化財保護費
54	総合文化センター(中央公民館)の運営	教育委員会	10	5	22	総合文化センター運営費
55	図書館運営事業	教育委員会	10	5	22	総合文化センター運営費
56	人権交流センター運営事業	教育委員会	10	5	22	総合文化センター運営費
57	社会体育事業	教育委員会	10	6	1	保健体育総務費
58	学校給食事業	教育委員会	10	6	2	学校給食センター費

令和 7 年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施事業

事業名	担当課	実施期間	事業概要	対象	事業費 (単位:千円)	事業実施による成果等
定額減税補足給付金支給 事業(不足額給付)	税務課	R7.6～R8.3	定額減税の当初調整給付の支給額に不足が生じる方に、追加で給付を行う。	当初調整給付 の支給額に不足がある方等	57,893	定額減税及び当初調整給付の支給額に不足が生じた方への支給ができた。
住民税非課税世帯給付金 支給事業	福祉課	R7.4～R7.7	住民税非課税世帯に対し、物価高騰による負担増を踏まえ 30 千円を支給	町内住民	1,385	住民税非課税世帯に給付金を支給することにより負担軽減を図ることができた。
物価高対応子育て応援手当 支給事業	こども支援課	R7.12～R8.3	児童手当受給者に対し、物価高騰による負担増を踏まえ対象児童一人当たり20千円を支給	児童手当受給者	46,822	児童手当受給者に給付金を支給することにより負担軽減を図ることができた。
平群町全世帯 ゴミ袋配付事業	住民生活課	R7.10～R8.3	平群町全世帯に有料指定ゴミ袋を配布	町内全世帯	9,828	20ℓのごみ袋(10枚入)15セット配布。10ℓのごみ袋への交換は可能とし、ごみ袋を購入する負担軽減を図ることができた。
合計					115,928	

令和7年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	議会広報事業 (議会だより)	担当課名	款	項	目
		議会事務局	1	1	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	住民にわかりやすく伝える
②事務事業の概要	議会活動等を、住民にわかりやすい形で情報発信をおこなうことにより、議会会議や議員活動に対する関心や理解を求めることを目的とする。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)	議会だよりの発行 第1号発行 昭和44年9月より 定例会(3月、6月、9月、12月)、臨時会(5月)			

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和8年度を含む 今後の予定・取り組み内容	定例会ごとの議会だより発行に向け、効率的な編集作業を進める。 今後も引き続き、開かれた議会を目指し、見やすい紙面づくりに励んでいく。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業概要 及び執行状況	議会だよりは昭和44年9月に創刊して以来、令和7年5月号で第300号の発行を迎えた。記念特集ページを設け、表紙をカラーとした。 活字だけではなく、議会インターネット中継もあわせて視聴してもらえるように、議会だよりの各議員の一般質問欄にQRコードを掲載している。					
②成果を表す 指標	指標名称	R5年度	R6年度	R7年度	単位	算定根拠
i	議会だより	5	5	5	発行回数	R7年度から7,700部
ii	編集委員会	14	14	14	回	
iii						
③事務事業のコスト		626	626	742	千円	議会だより 印刷製本費

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	住民に対し、見やすく、分かりやすい、充実した内容となるよう努める。
---------------------	-----------------------------------

令和 7 年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	議会報告会	担当課名	款	項	目
		議会事務局	1	1	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	議会と直接対話
②事務事業の概要	議会の説明責任を果たすとともに、住民との信頼関係を深めるため、議会での意思決定を直接説明できる場となる。また民意を汲み取ることに有効である。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)	平成 22 年から毎年開催 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から令和 2～4 年の 3 年間中止)			

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 8 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	議会基本条例に基づき、年1回以上、議会報告会を行う。
----------------------------	----------------------------

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 7 年度の事業概要 及び執行状況	議会の説明責任を果たすとともに、町民との信頼関係を深めながら、議会の活性化を図る。 ・令和 7 年11月15 日(土)開催 参加者 24 名					
②成果を表す 指標	指標名称	R5 年度	R6 年度	R7 年度	単位	算定根拠
i	報告会開催数	1	1	1	回	
ii	参加者数	22	29	24	人	
iii						
③事務事業のコスト		—	—	—	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	参加者が少ないことから、周知方法や日程等を検討する必要がある。 住民の関心あるテーマ等、内容について精査検討していく必要がある。
---------------------	---

令和7年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	職員の資質向上と 人材育成	担当課名	款	項	目
		総務防災課	2	1	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	職員	意図 (対象をどうするのか)	能力開発と意識改革
②事務事業の概要	職務に関する自分の能力レベルを知り、職員に「気づき」を与えることにより、能力開発・人材育成に役立てる。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)	上記概要に基づき、平成 22 年度から人事考課制度を導入した。令和 2 年度において、人事考課結果を給与等に反映すべく運用に向けて取り組み、令和 3 年度から実施している。			

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 8 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	・人事考課結果を職員の任用・給与・分限その他の人事管理の基礎として活用する。 ・公的機関等の研修に参加し、能力開発、人材育成を行う。
----------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 7 年度の事業概要 及び執行状況	・町主催研修として、情報セキュリティセミナー・防災・ゲートキーパー研修を行った。 ・派遣研修として市町村アカデミー研修 2 名、JIAM研修 1 名参加。また、奈良県市町村研修センターでの研修(新採・契約・法制執務)、刈払機安全教育等に参加。 ・スキルアップ研修として民間企業との交流研修に新規採用職員などが参加。 ・人材育成を目的とした人事交流を実施。					
②成果を表す 指標	指標名称	R5 年度	R6 年度	R7 年度	単位	算定根拠
i	町主催研修	9	11	7	回	
ii	派遣研修	15	44	26	人	市町村アカデミー、JIAM、刈払、研修センター(新採等)
iii	交流・相互派遣	6	11	5	人	奈良県派遣奈良県、東邦レオ主催交流
③事務事業のコスト					千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	・各種研修は、職員の階級等に沿った受講計画とする。 ・不当要求行為等対応マニュアルについて職員間の意思統一を図る。
---------------------	--

令和7年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	新庁舎建設事業	担当課名	款	項	目
		総務防災課	2	1	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	新庁舎	意図 (対象をどうするのか)	新築
②事務事業の概要		・新庁舎の建設を行うにあたり、基本方針、必要性、設計の前提となる庁舎に必要な機能・性能に関する方針とその考え方等について取りまとめを行い、基本計画(案)を策定した。 ・基本計画(案)を踏まえて設計・工事に進んでいくため、設計条件書の作成等とともに、今後の発注契約の考え方を整理した。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		・昨今の労務単価上昇や建設価格の高騰に伴う総事業費の上昇 ・多様な入札契約制度の導入・活用による契約方式の変化 ・インフレスライド条項適用の増 ・働き方改革の推進による週休2日の取り組みの進展		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和8年度を含む 今後の予定・取り組み内容	・基本計画(案)に基づく地元説明会や住民説明会等の開催 ・事業手法の決定と設計業務の着手 ・町財政の現状を見据えた新庁舎建設の実施時期の判断
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業概要 及び執行状況		・基本計画(案)の策定と設計条件書の作成等 ・近年の建設業界の見通しや多様な入札契約方式への対応についての施工者ヒア ・新庁舎建設PT会議の開催(第7回～第11回)による懸案事項や当面のスケジュールの確認、及び発注方式の検討など ・新庁舎建設PT会議庁内分科会(第5回)による職員の意見等の聴取や考え方の議論					
②成果を表す 指標	指標名称	R5年度	R6年度	R7年度	単位	算定根拠	
i							
ii							
iii							
③事務事業のコスト				11,132	千円	基本計画 発注支援	7,491 3,641

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	・昨今の労務単価上昇や建設費高騰に伴う総事業費の上昇とその財源確保 ・分離発注方式、DB方式など事業手法の検討 ・総合文化センターとの一体的活用 ・現庁舎を含む新庁舎周辺の町有地の活用の検討
---------------------	--

令和7年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	広報広聴事業	担当課名	款	項	目
		まち未来推進課	2	1	2

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	わかりやすく伝える
②事務事業の概要		・住民と町行政をつなぐ情報提供・情報交換の重要なツールとして、広報紙、ホームページ、SNS等を活用し行政情報を発信する。また、記者クラブへ報道資料を提供し、町の取組や情報を幅広く発信する。 ・町政へのご意見箱やメールにより、住民の意見等を収集する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		・ホームページ開設 (H14 年 10 月～【R3 年 3 月全面リニューアル】) ・Facebook (H26 年～)、X[旧ツイッター](H28 年～)、LINE (R3 年 6 月～) ・町政へのご意見箱 - R5.11～ 設置場所 5 か所:役場、総合文化センター、かしのき荘、ブリズムへぐり、総合スポーツセンター - R6.4～ ホームページから投稿可		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和8年度を含む 今後の予定・取り組み内容	・「最後まで読まれる広報紙」を目指し、レイアウト・デザインのリニューアルと新コーナーの企画を予定。 ・自治会や任意団体向けの出前講座や自治会テーマ別説明会を積極的に開催する。 ・町政運営に関するアンケート様式を町統一のものとし、出前講座や地域での説明会で使用することで地域住民からの意見を聴取する機会を増やす。 ・SNS による投稿の統一性を図り、イベント、防災・防犯情報のスピーディーな発信に努める。 ・LINE の配信により、住民への情報発信を適宜行っている。 ・町の取組や情報を広く発信するため、創意工夫した報道資料の作成・発信に努める。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業概要 及び執行状況		・令和7年7月30日ホームページ記事作成研修会を開催。 ・LINE に子育て・防災情報などのリッチメニューを追加し、生活に密着した情報にアクセスしやすい仕組みを作った。「Facebook」や「X」では、町のPRとなるような情報を積極的に掲載し、発信力の強化に努めた。 ・「町政へのご意見箱」やメールにより収集した意見に対する回答を広報やホームページで公表した。 ・自治会や任意団体向けに出前講座や自治会テーマ別説明会を開催。					
②成果を表す 指標		指標名称	R5 年度	R6 年度	R7 年度	単位	算定根拠
	i	広報紙	93,570	92,870	92,270	部数	印刷部数
	ii	ホームページアクセス数	798,840	738,337	794,115	件	Google アナリティクス数値
	iii	SNS 総フォロワー数	2,635	3,419	6,434	人	LINE・FB・X・Instagram TikTok・YouTube
	IV	出前講座・テーマ別説明会	11	12	12	件	開催数
	V	町政へのご意見	R5.11～ 10	58	65	件	意見数
③事務事業のコスト			2,339	2,713	3,244	千円	広報紙印刷製本費 HP 部分改修

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	・ホームページ内でのページの記事の整理など、検索する人の視点で、見やすく・探しやすいサイト運営を心掛け、随時見直しを図る。 ・検索方法を複数提示する等、検索ページの改善を行った。 ・広報紙は、読みやすく手に取ってもらえるように、文字を少なく写真を多く掲載することを心掛けている。しかし、肖像権の関係でイベントでの撮影も難しくなっているため、配慮が必要である。 ・住民が町への意見を発信する機会として、行政出前講座や町政へのご意見箱(書面・WEB)の利用促進に向けた周知・内容の改善に努める。
---------------------	--

令和 7 年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	公金管理及び資金運用	担当課名	款	項	目
		会計課	2	1	3

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	行政内部	意図 (対象をどうするのか)	効率的な資金管理
②事務事業の概要		公金管理の徹底及び効率的な資金運用に努める。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		基金件数 (一般会計 11 基金、 特別会計 6 基金)		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 8 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	厳しい財政状況から、収入・支出を厳格に精査し、一時借入を実行する場合は、借入額・借入利息の低減に努める。また、金利上昇局面への移行に伴い、「安全性の確保」を最優先とし、次いで支払いに支障をきたさない「流動性の確保」、そしてその上で効率的な運用を図る「効率性の確保」を基本方針として定期預金等調査研究を行う。
----------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 7 年度の事業概要 及び執行状況		資金不足にならなかったため、一時借入を実行しなかった。 財政調整基金で元金 1 億円、庁舎建設基金で元金 8,000 万円を 1 年満期の定期預金に預け入れ、R8.1.7 から年利 0.6% で運用を開始した。					
②成果を表す 指標	指標名称	R5 度	R6 年度	R7 年度	単位	算定根拠	
i	一時借入	0	0	0	百万円		
ii	基金残高	1,740	2,144	2,334	百万円		
iii							
③事務事業のコスト		0	0	0	千円		

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	資金ショートを起こさないため、厳正な収入・支出見込みの把握が必要である。
---------------------	--------------------------------------

令和7年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	公共施設の総合管理	担当課名	款	項	目
		政策推進課	2	1	4

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	公共施設	意図 (対象をどうするのか)	全体マネジメント
②事務事業の概要		用途廃止した公共施設を地域の活性化に資するため、民間活力等の導入を視野に入れた活用方法を具体化する。 公共施設総合管理計画の進捗管理を行う。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		平群町公共施設総合管理計画を改訂(令和4年度) 若井集会所整備 未利用地の整理		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和8年度を含む 今後の予定・取り組み内容	策定した「平群町公共施設総合管理計画」の進捗管理を行う。 遊休施設について、引き続き利活用策を検討する。 若井集会所の整備(設計、建築)を進める。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業概要 及び執行状況		公共施設の今後のあり方について、個別計画を含めた「平群町公共施設総合管理計画」に基づき、適正な管理に努めていく。 旧平群北派出所、隣接地と賃貸借契約(R8～) 若井集会所の整備に関する業務執行(設計)					
②成果を表す 指標	指標名称	R5年度	R6年度	R7年度	単位	算定根拠	
i	未利用資産売却	6	2	1	件		
ii	売却額	75,482	2,373	619	千円		
iii							
③事務事業のコスト					千円		

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	公共施設の今後のあり方について、公共施設等総合管理計画に基づいた具体的な取り組みの実施。
---------------------	--

令和7年度 平群政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	ふるさと納税事業	担当課名	款	項	目
		まち未来推進課	2	1	6

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	寄附者	意図 (対象をどうするのか)	町の魅力を発信
②事務事業の概要		主に町外の方に対し、町の魅力を発信し町行政やコミュニティ団体への関係人口を創出する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		平成20年度スタート、平成28年度コミュニティ団体への寄附制度制定 平成28年度ふるさと納税サイト利用開始 令和4年度ふるさと納税業務委託開始		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和8年度を含む 今後の予定・取り組み内容	引き続き、PR・返礼品管理・受領証等の一連の事務処理は、一括して中間業者に委託する。令和8年には返礼品の地場産品基準がさらに厳格化される予定であるが、地域振興の観点から、中間業者と協力して生産者との連携を深め、供給量確保及び寄附獲得に努める。加えて、地域の魅力や寄附金の使い道をHPやシティプロモーションにより丁寧に伝える。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業概要及び執行状況		・ふるさと納税ポータルサイトの充実(追加検討1事業者) ・新規協力事業者の追加:加工品事業者3件 ・10月のふるさと納税制度改正による寄附金額の見直し ・奈良県内市町村共通返礼品制度の取組開始					
②成果を表す指標	指標名称	R5年度	R6年度	R7年度	単位	算定根拠	
i	寄附額	58,916	67,956	51,144	千円	県現況調査	
ii	寄附件数	3,626	3,808	3,079	件	県現況調査	
iii	返礼品数	104	147	268	品	国指定制度届出書	
③事務事業のコスト		28,210	32,218	23,236	千円	県現況調査	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	古都華による寄附が年々増加しており、常に返礼品の上位を占めている。各月安定した寄附金額となるよう生産者や事業者の協力体制や供給量の確保が必要である。
---------------------	--

令和7年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	緊急財政健全化の 取り組み	担当課名	款	項	目
		政策推進課	2	1	6

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	行政	意図 (対象をどうするのか)	健全財政の確立
②事務事業の概要		・奈良県の重症警報を受け、R3 に策定した「緊急財政健全化計画」に基づき、公債費の繰上げ償還、起債発行や普通建設事業の抑制などの、財政健全化を進めたことなどにより、財政指標が一定改善し、重症警報を脱却できた。 ・R7 末で計画期間満了を迎えたが、将来負担比率や地方債残高が依然として高く、今後は大型の普通建設事業の実施を控え、厳しい財政運営が見込まれるため、R7 に次期計画「財政危機改善計画」(R8～R17 年度)の策定を行った。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		行財政改革大綱(平成 16～25 年度)、新財政健全化計画(平成 19～22 年度)、第 2 次行財政改革大綱(平成 26～34 年度)、第 2 次財政健全化計画(平成 29～33 年度)、緊急財政健全化計画(令和 3～7 年度)、財政危機改善計画(令和 8～17 年度)		

II 改革・改善内容(＝事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 8 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	「財政危機改善計画」で掲げた改善策の検討、協議や、今後の大型の普通建設事業の精査など、計画の進捗管理を進める。また、将来負担比率や地方債残高が依然として高く、今後の大型の普通建設事業の実施により、厳しい財政状況が見込まれるため、持続可能で安定的な財政運営を目指す。
----------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 7 年度の事業概要 及び執行状況		・今後の大型の普通建設事業の実施を控え、厳しい財政状況が見込まれるため、R7 年度中に次期の財政運営に係る「財政危機改善計画(R8～R17 年度)」を策定。 ・令和 7 年度当初予算も、財政調整基金を取り崩しての予算編成となったが、普通交付税や各種交付金の増収、経費の節減等に努め、実質収支で 2 億 9 千万円の黒字決算、財政調整基金を 12 億円台まで積み立てることができた。					
②成果を表す 指標		指標名称	R5 年度	R6 年度	R7 年度	単位	算定根拠
	i	将来負担比率	140.7	117.5	88.3	%	
	ii	実質公債費比率	12.7	11.5	11.3	%	
	iii	経常収支比率	88.4	88.2	91.9	%	
③事務事業のコスト						千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	持続可能で安定的な財政運営を図っていくため、R8.3 月策定の「財政危機改善計画」に基づき、将来を見据え、より具体的で、効果的な改善策を実施する必要がある。
---------------------	--

令和7年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	交通安全対策	担当課名	款	項	目
		住民生活課	2	1	8

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	交通事故防止や安全な交通環境の実現
②事務事業の概要		・交通ルールの順守徹底のための習慣づくりと、交通安全の啓発による正しい交通道德の確立に努め、事故の無い安全なまちづくりを目指す。 ・交通事故を起こさせない環境整備に向けて、警察、学校、住民、企業などが連携し取組を推進。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		・全国的に見ても、全体の事故件数は減ったものの、高齢者が占める割合が高く、高齢者の事故割合が高止まりしている。歩行中の横断事故やペダル踏み間違い事故が深刻。 ・通学路の改善は少しずつ行われてきているが、通学路における児童の集団登下校の列への突入事故などを防ぐため、よりシビアな安全対策が求められている。 ・自転車の規制強化が進められ、ヘルメット着用の努力義務化や、違反に対する「青切符」の導入など、制度が厳格化する中で利用者の意識改革が追いついていない現状。 ・住宅街などの生活道路における「最高速度 30km/h の区域規制」の周知徹底。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和8年度を含む 今後の予定・取り組み内容	・毎月1日・15日の「交通安全協会 平群町分会」の協力による通学指導立哨の実施を含めた交通安全街頭啓発を中心に、交通安全啓発事業を実施。 ・地域における見守り体制の充実を目指し「ながら見守り」の周知啓発、実施。 ・生活道路の「30km/h 引き下げ」に伴う周知と対策による安全確保。高齢者や子どもたちが日常的に歩くスペースの確保による、地域全体の安心感の向上。 ・自転車への規制強化に対する違反行為の周知による意識改革の向上。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業概要 及び執行状況		・春及び秋の交通安全運動(4/6～4/15、9/21～30)として、小学校・こども園において児童・生徒の通学指導を実施した。 ・町内商業施設にて交通安全運動街頭啓発を行った。				
②成果を表す 指標	指標名称	R5 年度	R6 年度	R7 年度	単位	算定根拠
i	通学指導立哨	412	330	371	人	
ii	交通安全教室参加者	340	347	306	人	
iii						
③事務事業のコスト		3,434	3,483	3,514	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	交通安全教室の開催手法について
---------------------	-----------------

令和7年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	防犯対策事業	担当課名	款	項	目
		住民生活課	2	1	9

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	防犯意識の普及及び防犯体制の構築
②事務事業の概要		・地域社会の犯罪を未然に防ぎ、住民が安全で安心な生活を送れる環境づくり。 ・明るく住みよい地域づくりを行い、犯罪の未然防止、防犯意識の普及を行う。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		・子供や高齢者を狙った犯罪への対策。子ども達の登下校中の安全確保や、独居高齢者等を狙う強盗等への対策が急務。 ・地域コミュニティの希薄化により、隣近所のつながりが薄れ、不審者に対する相互監視の目が弱体化。 ・管理不全な空き家や、LED 化が未整備の暗い道路の犯罪リスクの高まり。 ※防犯カメラの設置状況(参考) 総数 27 台 【設置区域】 ・街頭防犯カメラ 16 台稼働 新設 4 台(緑ヶ丘ショッピングセンター前、ゆめさと交差点、旧あすのす、吉新交差点)、既設 12 台 ・山間部防犯カメラ 11 台稼働 新設 5 台(福貴畑集落センター、福貴畑西庄、福貴旧西小前、久安寺ファーマーズ前、鳴川入口)、既設 6 台 【設置年度】 ・平成 29 年度～令和 5 年度 14 台、令和 6 年度 4 台、令和7年度 9 台		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 8 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	・独居高齢者世帯、高齢者世帯の増加や空き家発生といった地域社会の変化に応じた、地域における防犯体制の整備を図る必要性から地域住民による見守り安否確認体制の構築。 ・ウォーキング、愛犬の散歩、買い物など、「ながら見守り」を推進し、日常生活に防犯の視点を取り入れる住民活動を普及
----------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 7 年度の事業概要及び執行状況	・LED 防犯灯設置補助事業(自治会管理防犯灯 申請なし) ・LED 防犯灯設置事業(町管理 1 灯設置) ・令和 7 年度の防犯カメラ設置台数 9 台 (防犯カメラ協賛自動販売機設置事業分 3 台撤去) ・こども 110 番旗の配布 310 件					
②成果を表す指標	指標名称	R5 年度	R6 年度	R7 年度	単位	算定根拠
i	防犯灯設置数	3,093(19)	3,116(23)	3,124(1)	基	累計(年度)
ii	防犯カメラ	17(1)	21(4)	27(9)	台	累計(年度)
iii	こども 110 番旗	296(24)	309(13)	310(1)	箇所	累計(年度)
③事務事業のコスト		5,126	7,098	9,390	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	・効果的な防犯カメラの設置
---------------------	---------------

令和7年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	防災体制の充実	担当課名	款	項	目
		総務防災課	2	1	11

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	防災意識の向上
②事務事業の概要		地域防災計画に基づき、自主防災意識の向上と、必要となる住民主体による防災活動の支援を行う。また関係団体と防災協定の締結を推進する。 防災行政無線を活用し、防災情報や様々な行政情報を迅速に発信する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		「平群町地域防災計画」の見直し(令和8年度から令和9年度) 防災ハザードマップ改訂(土砂災害編) 「災害時のペット飼育と同行マニュアル」作成(令和4年8月公表) 防災行政無線のデジタル化【平成31年度から】		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和8年度を含む 今後の予定・取り組み内容	・自主防災組織未結成の大字・自治会への結成支援(自主防災組織との懇談会) ・被災者支援システムの見直し ・避難所運営訓練(職員対象) ・避難所運営訓練(HUG) ・防災行政無線(メール配信システム)の登録及び電話応答サービスの周知 ・防災行政無線の子局に設置しているハンドマイク機能の周知徹底
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業概要 及び執行状況		・自主防災組織 合計 29 団体(自警団 5、自主防 24) 結成率 82.4% 自主防災組織との懇談会 13 団体参加 実施日:令和7年11月22日 ・防災出前講座等 6 回 ・防災協定の締結 4 団体 【スギホールディングス、信貴山観光ホテル、ヤマゼン、トライアルカンパニー】 ・災害対応連携訓練(町管理職以上) 実施日:令和7年11月22日 ・住民参加型町防災訓練 実施日:令和8年2月28日 ・ハザードマップ改訂(土砂災害編)					
②成果を表す 指標		指標名称	R5 年度	R6 年度	R7 年度	単位	算定根拠
	i	自主防災組織 組織率	30	30	29	組織	
			89.3	89.3	82.4	%	
	ii	出前講座	6	8	6	回	
	iii	防災協定(新規)	1	2	4	社・団体	
③事務事業のコスト			1,342	1,430	1,217	千円	安全なまちづくり補助金

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	住民参加型の防災訓練 避難所運営訓練 個別避難計画の策定
---------------------	------------------------------------

令和7年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	非常用食料等の防災備蓄	担当課名	款	項	目
		総務防災課	2	1	11

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	行政	意図 (対象をどうするのか)	防災備蓄品の整備
②事務事業の概要		災害時必要となる防災備蓄品について整備する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		避難所運営に伴う備蓄品及び衛生関連用品の備蓄整備が望まれる。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和8年度を含む 今後の予定・取り組み内容	災害時における長期避難所生活による精神的なストレスが懸念され、また、衛生面においても問題視されている。発災時にはトイレ問題に直面し、体調を崩される被災者も想定される。このような状況の中、大規模災害を想定したときの必要な物資、並びに備蓄品を計画的に調達し(避難所運営に伴う備品)充実を図る。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 7 年度の事業概要 及び執行状況		・備蓄品の充実強化の観点から、品目管理(更新)の徹底及び防災協定による流通備品を確保する。 ・補助金を活用し、避難所運営に伴う備品の配置(ポータブル電源、ソーラパネル、パーティション、簡易ベッド、アルミロールマット) ・13 箇所(メイン備蓄 3 箇所、分散備蓄 10 箇所)での保管					
②成果を表す指標		指標名称	R5 年度	R6 年度	R7 年度	単位	算定根拠
	i	分散備蓄	9	10	10	箇所	
	ii	備蓄品目	33	33	33	品目	
	iii						
③事務事業のコスト			508	712	722	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	食品ロス対策として、訓練やイベント及びフードレスキュー等に提供。
---------------------	----------------------------------

令和7年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	地域公共交通連携事業	担当課名	款	項	目
		総務防災課	2	1	24

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	公共交通利用者	意図 (対象をどうするのか)	利便性の向上
②事務事業の概要		誰もが利用できる交通手段の確保と地域公共交通の活性化を目指し、より良い住民生活を実現するための地域公共交通を目指す。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		・コミュニティバス(平成23年11月から運行開始、平成30年度よりコミュニティバス3ルートから2ルートへ変更) ・デマンド型乗合タクシー 実証運行(令和3年10月～)、本格運行(令和6年4月～) ・令和7年4月1日より路線バスの減便及び一部運行ルートの変更 ・近鉄鉄道駅の乗降客数(調査日:令和7年11月) 東山駅:3,070人、元山上口駅:1,178人、平群駅:2,579人、竜田川駅1,695人		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和8年度を含む 今後の予定・取り組み内容	・国土交通省近畿運輸局との連携サポートプランによる課題解決に向けた協議(令和8年4月27日協定締結) ・コミュニティバス運行計画の見直し(地域の意見を聞いた停留所の見直し等) ・高齢者運転免許証自主返納者支援事業 ・公共交通支援事業(エヌシーバス(株))実施
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業概要 及び執行状況			・コミュニティバス(商業施設開設に伴う運行ダイヤの変更) 令和7年12月1日 ・西山間地域(福貴畑、久安寺、信貴畑)対象の懇談会開催 令和7年9月7日 ・高齢者運転免許証自主返納者支援事業 ・公共交通支援事業(エヌシーバス(株))実施					
②成果を表す指標		指標名称		R5年度	R6年度	R7年度	単位	算定根拠
	i	コミュニティバス	西	8,027	6,850	7,091	人	利用延べ人数
		利用者数	南北	10,179	10,518	11,333	人	
	ii	デマンドタクシー利用者数		7,184	9,410	8,412	人	利用延べ人数
	iii	運転免許証自主返納		28	33	48	人	
③事務事業のコスト				25,046	26,490	27,712	千円	コミュニティバス

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	コミュニティバスの運行見直し 路線バスの継続した運行 デマンド型乗合タクシー利用者増加に向けた周知
---------------------	---

令和7年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	情報基盤整備事業	担当課名	款	項	目
		政策推進課	2	1	25

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	行政内部	意図 (対象をどうするのか)	システムの安定的運用・ デジタル化推進
②事務事業の概要	庁内情報基盤を安定的に運用しながらシステムの整備を進める。 デジタル化の推進により行政事務の効率を向上させる。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)	住民記録パッケージシステムの標準化 (令和7年10月) 児童手当・子ども子育て支援システムの標準化 (令和8年6月) 庁内基盤サーバー更改予定 (令和9年12月) 第三次奈良県情報セキュリティクラウド更改予定 (令和10年3月) 共通滞納管理システムの標準化予定 (令和10年3月)			

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和8年度を含む 今後の予定・取り組み 内容	持続的・安定的に行政サービスを提供するためシステムの運用管理を行う。 老朽化や保守期間終了となる機器類を更改する。 標準化後のシステムについて安定稼働、運用の最適化を図る。 業務の効率性につながる、庁内システム構成の最適化を図る。
------------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業概要及び執行状況	庁内情報ネットワーク、サーバーの維持・運用管理。 庁内住基系端末の更改を実施(令和7年10月に新端末に切替え)。 標準化法に基づく「地方公共団体情報システム標準化」の取組みを進めた(令和7年度126,793千円)。標準化された住民記録パッケージシステムの運用を開始(令和7年10月)。 システムを「所有する」から「利用する」という流れに伴い、外部クラウドサーバーの数が増加。				
②成果を表す指標	指標名称	R5	R6	R7	単位
i	庁内管理サーバー	38	36	34	台数
ii	外部クラウドサーバー	8	8	13	台数
③事務事業のコスト		17,880	46,852	157,625	千円

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	ガバメントクラウドへの環境の移行は順調に完了した。 国内自治体全体の標準化移行の状況を踏まえ、国による補助金の利用期限が令和12年度まで拡充された。 平群町では、令和8年6月に児童手当・子ども子育て支援システムの標準化移行が完了、令和9年度に共通滞納管理のシステムが標準化移行予定となっている。これら以外のシステムについては令和7年度に標準化移行が完了した。 令和9年度に庁内基盤サーバー更改と第三次奈良県情報セキュリティクラウド更改を予定している。システムが複雑化・高度化する中、構成の最適化を図る。
-----------------	--

令和 7 年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	移住定住促進事業	担当課名	款	項	目
		まち未来推進課	2	1	30

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	子育て世代	意図 (対象をどうするのか)	支援金の交付
②事務事業の概要	子育て世代の移住定住促進を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)	【移住支援金】令和 5 年度から実施 ・東京圏から就業や起業・テレワーク等の要件を満たした移住者を対象に、支援金を交付。 【結婚新生活支援金】令和 5 年度から実施 ・婚姻に伴い新生活を始める 39 歳以下の夫婦を対象に、住宅取得やリフォーム、引越、賃借費用等の一部を支援。			

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 8 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	婚姻や就職等のライフステージの変化及び住環境改善を目的とした新生活を始める若い子育て世代を経済的に支援することで、少子化対策や移住定住促進を強化する。 また令和 8 年度から、「移住定住促進空き家改修事業」を実施。空き家の有効活用を図り平群町への移住・定住を促進するため、空き家バンクに登録された住宅の所有者または利用者(町外からの転入者で、かつ 39 歳以下の個人または夫婦のいずれかが 39 歳以下の世帯)を対象に、改修工事に係る費用の一部を支援する。
----------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 7 年度の事業概要 及び執行状況	「へぐり de こそだて！！」をキャッチコピーに子育て向けの施策・施設等の情報を子育て情報誌や町ホームページ、LINE 等SNSを活用して発信。ターゲットとする若者世代向けに TikTok やデジタルサイネージを活用することで施策についての情報をわかりやすく発信し、認知度向上に繋げた。					
②成果を表す 指標	指標名称	R5 年度	R6 年度	R7 年度	単位	算定根拠
i	移住支援金交付件数	1	0	0	件	
ii	結婚生活支援補助金 交付件数	0	6	5	件	
iii						
③事務事業のコスト		1,000	1,500	1,063	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	移住・定住促進に向けた施策としては一定の効果が見込まれる。しかし、定住につなげていくためには、町の魅力を一層実感してもらうことが重要である。そのため、シティプロモーションの推進とあわせて、住民のニーズを踏まえ、より良い町政の実現へと結びつけていく必要がある。
---------------------	---

令和7年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	シティプロモーション	担当課名	款	項	目
		まち未来推進課	2	1	30

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	子育て世帯	意図 (対象をどうするのか)	子育て施策等情報発信
②事務事業の概要	子育てしやすい環境づくりに注力している町であることを広く周知するため、シティプロモーションを行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)	令和4年に人口対策に特化した部署を設置。子育てしやすい町としての認知度向上を図り、子育て世帯の移住・定住を促進するため、継続してシティプロモーションに取り組む。 特に、若年層の新婚世帯や子育て世帯をターゲットとして、町内での出産や子育て世帯の移住促進のための映像コンテンツを制作し、公共施設のデジタルサイネージ及び SNS により発信している。 ・子育て情報誌への掲載(R4～) ・子育て PR 動画制作(R5～) ・ポスターやデジタルサイネージを活用して公共交通機関に広告を掲出(R5～) ・町内5か所にシティプロモーションコーナーを設置(R5～) ・TikTok アカウントを開設(R6～)			

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和8年度を含む 今後の予定・取り組み内容	・近鉄主要各駅でデジタルサイネージやポスターを活用し、出産・子育て支援に積極的に取り組む町であることを効果的に PR する。 ・子育て情報誌に実際の子育て世帯の体験談や日常の様子を紹介することで、読者が町での生活を具体的にイメージしやすい記事を掲載する。 ・町の公式 TikTok アカウントで子育て支援策等の PR 動画を制作する。短時間で情報を伝えられる動画を活用することで、若年層や子育て世帯に対し、町の取り組みを分かりやすく発信し、町の魅力の認知度向上に繋げる。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業概要 及び執行状況	・近鉄奈良線の主要な5つの駅で「結婚新生活支援事業」を周知するポスターの掲出及びデジタルサイネージの放映を実施。 ・子育て支援雑誌に3回記事を掲載。子育て講座の様子や、座談会を企画・実施し、平群町での暮らしや子育ての“リアルな声”を発信した。 ・町の公式 TikTok アカウントで子育て支援策等の PR 動画を6本制作した。発信力・影響力の高い外部人材を起用すること及び当町職員が直接施策を伝える構成とすることで、行政への親しみやすさと信頼性を両立させることで大幅な再生回数増につなげることができた。					
②成果を表す 指標	指標名称	R5 年度	R6 年度	R7 年度	単位	算定根拠
i	制作した動画の 再生回数	1,089	19,456	289,000	回	各年度ごと
ii						
③事務事業のコスト		1,686	3,622	3,181	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	制作した動画の再生回数は増加しており、町の魅力発信や移住促進には一定の効果が見込まれる。一方で、定住につなげるためには町の魅力をより深く実感してもらうことが重要である。そのため、転入者へのアンケートや町政への意見など、多様な手段で住民意見の収集に努め、より良い町政の実現へと結びつけていく必要がある。
---------------------	--

令和7年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	徴収対策業務 (町税、住宅新築資金)	担当課名	款	項	目
		税務課	2	2	2
			住宅新築資金等貸付事業特別会計		

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	納税義務者、 住宅新築資金貸付者	意図 (対象をどうするのか)	適正な課税、徴収
②事務事業の概要		(町税) 特に現年度課税分に係る徴収強化を基本に徴収業務を行うとともに、生活困窮等により納税が見込めない滞納者については、執行停止処分も適正に実施する。 (住宅新築資金等貸付者) 償還事務の推進、滞納整理に努め、滞納件数の減少を図り、事業終結に向けた取組みを行う。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		(町税) 滞納整理を進めてはいるが、令和6年度以降は徴収率が低下している。今後は徴収事務を行える職員の養成も含め、さらなる取組みが必要である。 (住宅新築資金) 小集落改良事業が完了した事により、資金貸付事業も平成9年度をもって終了している。令和3年度で順調債権の回収が完了したため、現在は滞納債権の回収及び整理を進めている。特別会計の収支については令和元年度決算より黒字となっている。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和8年度を含む 今後の予定・取り組み内容	(町税) ・課税と徴収の係を一体化し、効率的に徴収強化を図り、収納率アップを目指す。 ・納付相談業務を随時実施する。 ・現年、過年度分に関わらず、随時財産調査を行い滞納処分を実施していく。 (住宅新築資金) ・債権回収に努め、回収困難事案に対する滞納整理を実施。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業概要 及び執行状況		(町税) ・未納者に対して催告書の発送や差押え処分を行った。 ・差押不動産2件について、合同公売から任意売却へ切り替え、案件終結に至った。 ・調査が完了している未納者について精査し、適宜執行停止処分を行った。 (住宅新築資金(令和8年4月1日現在)) ・貸付件数 368 件 債務者 208 人 うち完済件数 348 件 債務者 198 人 ・滞納件数 20 件 債務者 10 人 滞納額 57,067 千円(元利合計)					
②成果を表す 指標		指標名称	R5 年度	R6 年度	R7 年度	単位	算定根拠
	i	(町税)徴収率	98.32	98.21	98.20	%	町税全体(国保税除く)
	ii	(町税)催告書	626	367	465	件	発送数
	iii	(町税)差押え	82	11	2	件	実施件数
	iv	(住新)滞納件数	24	24	20	件	年度末
	v	(住新)滞納額	66,582	61,468	57,067	千円	元利合計
③事務事業のコスト		(町税)	3,827	4,916	4,537	千円	委託料・手数料
		(住新)	239	620	180	千円	特別会計全体

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	滞納処分業務を継続して実施できる職員の養成。
---------------------	------------------------

令和7年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	住民基本台帳事務	担当課名	款	項	目
		住民生活課	2	3	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	適正な処理
②事務事業の概要	一番身近に接する業務(住民異動、各種証明書の交付)であり、親切・丁寧及び迅速かつ確実な窓口対応を心がけ、住民サービスの向上に努める。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)	・マイナンバーカードの国外転出者への継続利用 (令和6年5月から) ・マイナンバーカードの特急発行 (令和6年12月から) ・住基システムの標準化移行 (令和7年11月から) ・戸籍や住民票へのフリガナの公証開始 (令和8年5月26日から) ・在留カードとマイナンバーカードとの一体化 (令和8年6月14日から)			

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和8年度を含む 今後の予定・取り組み内容	・コンビニ交付の利用促進のための普及啓発(広報、100円キャンペーンの検討) ・マイナンバーカード申請者への無料写真撮影、休日窓口の開設 ・マイナンバーカードでの転入およびオンライン転出の運用 ・戸籍や住民票へのフリガナ公証事務のスムーズな運用 ・在留カードとマイナンバーカードとの一体化事務のスムーズな運用
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業概要 及び執行状況	・人口異動 3月末人口:17,993人 8,281世帯 転入:594人 転出:462人 出生:77人 死亡:287人 ・コンビニ交付件数 住民票:1,661件 印鑑証明書:1,436件 ・マイナンバーカード発行件数:2,504件 ※累計発行件数:18,319件 ・電子証明書更新件数:2,158件 ※保有枚数:14,931枚					
②成果を表す指標	指標名称	R5年度	R6年度	R7年度	単位	算定根拠
i	コンビニ交付	2,519	2,745	3,097	件	住民票、印鑑証明書
ii	マイナンバーカード 発行件数	1,563	1,426	2,504	件	年度
iii						
③事務事業のコスト		130,472	136,162	166,842	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	・マイナンバー業務の処理の増加に伴う対応が長時間となり、窓口事務が混雑する傾向 ・マイナンバーカード繁忙期(R7～R9年度)を乗り切るための環境整備
---------------------	---

令和年7度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	民生児童委員事業	担当課名	款	項	目
		福祉課	3	1	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	民生委員・主任児童委員	意図 (対象をどうするのか)	円滑な活動支援及び連携
②事務事業の概要		厚生労働大臣より委嘱された民生児童委員の円滑な活動を支援する。 地域支え合い推進員と連携・協力し、住民と行政とのパイプ役として重要な役割を担う。 《任期》3年(令和7年12月1日～令和10年11月30日)		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		民生児童委員は、地域住民の見守り活動や相談支援、自主的な地域福祉活動等を行う福祉・保健・医療等との連携に不可欠な存在であり、町にとって大変重要な協力団体となっている。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和8年度を含む 今後の予定・取り組み内容	行政と民生児童委員、社会福祉協議会が協力し、地域住民の見守り活動等に取り組んでいく。未選出地区については自治会へ推薦の働きかけを継続していく。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業概要 及び執行状況		安心見守り事業を、地域支え合い推進員と共に活動して頂いている。また、対象者把握のため福祉名簿を提供することにより、地域の見守り活動をより効率的に実施している。					
②成果を表す 指標	指標名称	R5年度	R6年度	R7年度	単位	算定根拠	
i	民生委員・児童委員	35	34	31	人	定数 37人	
ii	主任児童委員	2	2	2	人	定数 2人	
iii	計	37	36	33	人	定数 39人	
③事務事業のコスト		1,379	1,394	1,375	千円	活動費(組織補助金等)	
		2,193	2,198	2,107		活動費(個人補助金)	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	高齢化に伴う任期満了での退任の増加や、就労年齢の引き上げ等により後任の選任が困難な地区が増加している。
---------------------	---

令和7年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	地域包括支援センター	担当課名	款	項	目
		福祉課	3	1	2

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	高齢者等	意図 (対象をどうするのか)	様々な暮らしのサポート
②事務事業の概要		高齢者が住み慣れた地域でできる限り継続して生活を送れるよう、医療と介護連携による地域包括ケアシステムの確立を図り、個々の状況や変化に応じた適切なサービスや支援を行う。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		平群町社会福祉協議会に委託を行い、高齢者の総合相談窓口、また介護保険事業における一般介護予防事業、認知症対策事業等の事業実施を継続して行っている。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和8年度を含む 今後の予定・取り組み内容	高齢者が住み慣れた地域でできる限り継続して生活を送れるよう、高齢者の総合相談窓口として適切なサービスや支援を引き続き行う。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業概要 及び執行状況		高齢者が住み慣れた地域でできる限り継続して生活を送れるように、個々の高齢者の状況やその変化に応じた適切なサービスや多様な支援を行った。					
②成果を表す 指標	指標名称	R5 年度	R6 年度	R7 年度	単位	算定根拠	
i	総合相談事業	2,622	3,018	3,218	件		
ii	介護予防事業	77	66	59	回		
iii	認知症対策事業	85	85	65	回		
iv	認知症相談事業等	16	17	12	件		
③事務事業のコスト		3,454	3,419	3,478	千円	指定管理委託料	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	高齢者が自立した日常生活を営むことを目的として、介護予防教室等の実施や講演会を行った。 高齢者の総合相談窓口として、引き続き事業を継続していく。
---------------------	---

令和7年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	子ども医療費助成事業	担当課名	款	項	目
		健康保険課	3	1	9

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	平群町に住所を有する18歳に達する日以後の最初の3月31日までの年齢の方	意図 (対象をどうするのか)	医療費の全額助成
②事務事業の概要	医療保険制度における対象者の自己負担額を助成することにより、心身の健康の保持及び福祉の増進を図る、地方単独の公費負担医療制度。 0歳～高校3年生までの入院・通院の医療費全額助成(所得制限なし、一部負担金なし) 《県基準:R5.7月診療まで》0歳～中学3年生までの入院・通院の医療費助成(所得制限あり、一部負担金あり) 《県基準:R5.8月診療から》0歳～高校3年生までの入院・通院の医療費助成(所得制限なし、一部負担金あり)			
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)	令和元年8月診療分から未就学児の現物給付開始 令和5年8月診療分から県基準が高校生世代まで拡充、所得制限撤廃 令和6年8月診療分から高校生世代までの対象者全員の現物給付開始			

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和8年度を含む 今後の予定・取り組み内容	子ども医療費助成事業の継続実施に努める。
--------------------------	----------------------

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業概要 及び執行状況	少子化に伴い、受給者数は減少している。 令和5年5月(コロナ渦明け)以降、各種感染症が流行傾向にあり、受診控えから一転し扶助費の増加傾向が続いている。集団免疫の低下、インバウンド増加など感染症の流行リスクが高い状況にある。					
②成果を表す指標	指標名称	R5年度	R6年度	R7年度	単位	算定根拠
i	就学前	688	673	684	人	各年度末受給者数
ii	小中学生	1,067	1,060	1,066	人	
iii	高校生	439	397	379	人	
iv	計	2,194	2,130	2,129	人	
③事務事業のコスト		65,038	69,675	67,871	千円	扶助費計

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	引き続き、平群町単独の「一部負担金助成」をおこない、医療費の無料化を実施する。
---------------------	---

令和 7 年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	子育て支援事業	担当課名	款	項	目
		こども支援課	3	2	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	支援対象者	意図 (対象をどうするのか)	子育て世帯への支援の実施
②事務事業の概要	①支援対象児童見守り強化事業 生活困窮状態にある子育て世帯を対象とした見守り事業。 ②子育て世帯訪問支援事業 子育てに対し、不安や負担を抱える世帯を支援員が訪問し、家事支援や育児支援を行う。 ③ベビーシッター利用支援事業 ベビーシッターを利用する際の料金の一部を補助する。 ④多様な集団活動事業の利用支援給付金 町に認められた認可外の集団活動の施設の利用料の一部を給付する。			
	③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など) 町広報誌、ホームページ、社協だより、小・中学校等へのチラシ配布により周知・啓発を図り事業利用へとつなげた。			

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 8 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	令和 8 年度も引き続き子育て支援等を行う。
----------------------------	------------------------

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 7 年度の事業概要 及び執行状況		・支援対象児童見守り強化事業 事業費 2,426 千円 ・子育て世帯訪問支援事業 事業費 509 千円 ・ベビーシッター利用支援事業 事業費 6 千円 ・多様な集団活動事業の利用支援給付金 事業費 220 千円				
②成果を表す 指標	指標名称	R5 年度	R6 年度	R7 年度	単位	算定根拠
i	支援対象児童見守り 強化事業 世帯数	17	17	17	世帯	3 月末時点 世帯数・人数
ii	子育て世帯訪問支援 事業 世帯数		1	2	世帯	
iii	ベビーシッター利用 支援事業 利用人数			2	人	
iv	多様な集団活動事業 利用児数			1	人	
③事務事業のコスト					千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	引き続き広く事業周知する。
---------------------	---------------

令和7年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	子育て支援の拠点づくり (子育て支援センター)	担当課名	款	項	目
		こども支援課	3	2	7

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	支援センター利用者	意図 (対象をどうするのか)	育児の応援と不安の解消
②事務事業の概要		・地域での親同士の繋がりが減少する中で、支援センターを通じて同年齢・異年齢間の親同士の繋がりを深めるとともに、家庭での子育てへの負担軽減を図る。 ・年齢別講座や各種行事、イベントを企画実施する。 ・乳幼児から 18 歳までの子育てや教育相談・支援(不登校等)を実施する。 ・未就園児(3 か月～)の有償託児を実施する。 ・子ども用品の貸し出し、衣服のリサイクルを行う。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		第 6 次総合計画年間目標指数…12,000 人 ※3 歳児からの子ども園無償化、出生数の減少等で利用者数の減少は避けられないが、利用者の満足度を増やしリピーターを増やして来館者数の維持を図る。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和8年度を含む 今後の予定・取り組み内容	・様々な機会を通じて支援センター利用の広報活動に努める。 ・親子で居心地の良い支援センターの環境や雰囲気作りを行う。 ・居心地の良い雰囲気作りを行い、ピーターを増やし乳幼児や就学児童生徒の各種相談活動(子育て・健康・食事・教育等)を充実させる。 ・年齢別講座の充実、満足度を図る。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

① 令和7年度の事業概要 及び執行状況	◇年齢別講座 0歳児コース17回、1歳児コース10回、 2歳児コース11回、子育てTA(交流分析)12回 <u>計50回 子ども297名 大人287名 計584名</u> ◇教育相談・支援 不登校等教育相談(115件) 教育支援人数(1,368名) ◇未就園児有償託児 27件(56時間)					
②成果を表す 指標	指標名称	R5年度	R6年度	R7年度	単位	算定根拠
i	来館総利用者数	17,481	16,848	15,019	名	
ii	父親の来館者数	454	434	370	名	
iii	貸し出し・リサイクル数	590	778	783	件	
③事務事業のコスト					千円	

IV 評価・検討

① 課題(目的に対する現状など)		子育て親子の減少やこども園入園等により、来館者数は減少傾向だったが、来やすい雰囲気作り・活動内容・相談活動の充実、リサイクル品貸し出し等により、利用者が増加した取組みもあった。今後も一層の充実を図りたい。				
② 評価	i 町関与の妥当性	高い	iii 公平性	普通	V 総合評価	精査・検証
	ii 有効性	高い	iv 効率性	高い		
③上記評価の理由		子育て家庭応援の為に親子で安心できる子育ての拠点が求められているため。				

令和 7 年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	放課後児童健全育成事業	担当課名	款	項	目
		こども支援課	3	2	8

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	放課後児童	意図 (対象をどうするのか)	保育の支援
②事務事業の概要		児童福祉法等に基づき、保護者等の就労等による放課後児童の保育のため、各小学校に学童保育所を設置・運営し、児童の安全な遊び場の確保や健全な成長に寄与する。あわせて保護者等の子育て支援を推進する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		昭和 49 年に開所。その後、小学校の開設、統廃合・再編に合わせ、学童保育所も開設、統廃合、再編。平成 17 年度現行の施設条例を制定。平成 27 年度現行の運営基準条例を制定。国の方針、増加する学童保育、子育て支援ニーズに対応し、保育室の確保、入所定員の増、保育料の軽減など事業の充実を図る。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 8 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	引き続き委託業者に対し、適切な運営が実施されているかについて管理指導を実施し、安全安心な学童保育運営を行う。
----------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 7 年度の事業概要 及び執行状況		令和 7 年度より、放課後児童クラブの運営業務を民間事業者へ委託した。指導員の安定的な人材確保を図るとともに、エリアマネージャー、統括責任者及び各学童の主任を配置し、運営体制の充実を図った。 また、イベント等による活動内容の充実、入退室管理システムの導入、長期休暇中の弁当提供を実施した。					
②成果を表す 指標	指標名称	R5 年度	R6 年度	R7 年度	単位	算定根拠	
i	入所定員	280	280	280	人	面積基準	
ii	入所児童数	209	192	199	人	年間月平均	
iii	指導員数	21	22	24	人	R5、R6 予算措置 R7.3 月末現在	
③事務事業のコスト		34,670	44,624	55,524	千円	(目)決算額	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	安定的で継続した運営を維持するための費用(財源)と、人材の確保とその資質の向上。
---------------------	--

令和 7 年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	幼保連携型認定こども園事業	担当課名	款	項	目
		こども支援課	3	2	11

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	園児・保護者	意図 (対象をどうするのか)	健やかな育ちの支援
②事務事業の概要		・幼保連携型認定こども園として安全・安心な就学前教育・保育を実施し、保護者等の子育て支援を推進する。 ・広域入所(町外保育)による市町村委託を行う。 ・病气中または病气回復期にある子どもを一時的に預かる病児・病後児保育を行う。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		平成 27 年度に町立幼稚園、保育園を統廃合・再編し、町立幼保連携型認定こども園として開園し、令和 6 年 4 月にはレイモンド平群こども園、令和 8 年 4 月には幼保連携型認定こども園平群北幼稚園が開園した。 今後も就学前児童の教育・保育ニーズの増加が見込まれる。 西和地域病児保育は西和 5 町(平群町・三郷町・斑鳩町・上牧町・王寺町)の連携協定で実施しており、利用者も増加している。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 8 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	すべての子育て世帯に対して支援を強化するため、保護者の就労に関わらず 0 歳半から満 3 歳までの未就園児を預けることができる「こども誰でも通園制度」を実施する。
----------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 7 年度の事業概要 及び執行状況	・町立こども園事業費 503,421 千円 ・私立こども園事業費 189,736 千円 ・町外保育事業費 4,764 千円 ・病児保育事業費 2,307 千円、利用人数 43 人(5 町 365 人)					
②成果を表す 指標	指標名称	R5 年度	R6 年度	R7 年度	単位	算定根拠
i	町立こども園 在園児数	366	343	326	人	4/1 現在
ii	町内私立こども園 在園児数		47	69	人	4/1 現在
iii	町外保育 利用児数	10	11	9	人	3 月末時点
③事務事業のコスト					千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	・多種多様化、増加する就学前教育・保育ニーズへの対応、安定的で持続可能な園運営に必要な人材の確保と資質の向上。 ・小、中、保護者、地域との連携。 ・誰でも通園制度開始に伴う園運営の見通し
---------------------	---

令和7年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	人権啓発推進事業	担当課名	款	項	目
		政策推進課	3	8	2・3・4

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	人権意識全般の向上
②事務事業の概要		あらゆる差別の撤廃と人権尊重・男女共同参画社会の実現に向けた啓発活動を推進し、地域の中で、性別や年齢等に関わらず、一人ひとりが尊重されるまちづくりを目指す。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		・昭和63年3月10日、平群町非核平和町宣言、平成22年1月、平和首長会議に加盟。あらゆる戦争の廃止と平和な社会の実現に向けての情報発信や、平和啓発を進める。 ・人権尊重や男女平等の意識が徐々に浸透してきている一方で、SNSを用いた人権侵害や誹謗中傷が行われるなど、人権を取り巻く環境が複雑化・多様化している。 ・令和5年12月「平群町男女共同参画推進条例」制定し、令和6年4月1日～施行、令和6年3月に「第3次男女共同参画プラン」策定。計画期間：令和6年～令和15年の10年間。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和8年度を含む 今後の予定・取り組み内容	「差別をなくす強調月間」事業の一環として町民集会を実施。町内の小・中学生に人権啓発ポスターの作成を依頼し、町内公共施設に展示。 平群町第3次男女共同参画プランの推進と進捗管理。男女共同参画講演会やパネル展示等の実施。 平群平和のための戦争展を開催。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業概要 及び執行状況		人権・命の尊さへの町民集会開催(7/11、参加者 114 名) 町内の小・中学生が作成した人権啓発ポスターの展示(5ヶ所) 男女共同参画講演会を開催(2/21、参加者 120 名) 平群平和のための戦争展を開催(8/23・8/24 参加者 254 名) 町内社寺等へ平和祈願の撞鐘、町内全域に黙とうを依頼					
②成果を表す 指標		指標名称	R5 年度	R6 年度	R7 年度	単位	算定根拠
	i	町民集会参加者	71	84	114	人	町民集会参加者数
	ii	戦争展参加者	233	218	254	人	戦争展参加者数
	iii	男女共同参画講演 会参加者	60	78	120	人	男女共同参画講演会 参加者数
③事務事業のコスト			970	1,060	1,064	千円	決算額

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	効果的な啓発活動の検討、実施
---------------------	----------------

令和 7 年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	予防接種業務	担当課名	款	項	目
		健康保険課 (プリズムへぐり)	4	1	2

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	感染症の予防
②事務事業の概要		さまざまな感染症の感染リスクを軽減し、住民の安全な暮らしを確保するため各種予防接種事業を実施。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		妊婦、乳幼児、高齢者の予防接種の助成等 令和 3 年度～5 年度新型コロナワクチン特例臨時接種、令和 6 年度から新型コロナ予防接種定期接種開始、令和 4 年度から HPV ワクチンの積極的勧奨再開、キャッチアップ接種(令和 6 年度末まで※一部延長)。令和 6 年度 5 種混合ワクチン追加。令和 7 年度から带状疱疹予防接種定期接種開始。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 8 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	带状疱疹予防接種の周知及び円滑な実施。 予防接種事故を防ぐため医療機関との連携強化。 乳幼児の訪問指導、健診、相談の機会を活用した接種勧奨。 令和 8 年度より RS ウイルス母子免疫ワクチンの実施。 予防接種のデジタル化に向けた検討。
----------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 7 年度の事業概要 及び執行状況		A 類定期接種及び高齢者肺炎球菌等の対象者へ個別通知による接種勧奨を実施。 広報、ホームページによる周知、勧奨。 医療機関委託による定期接種を実施。 (R6 年度より新型コロナ予防接種,R7 年度より带状疱疹予防接種の実績を含む。)				
②成果を表す 指標	指標名称	R5 年度	R6 年度	R7 年度	単位	算定根拠
i	ワクチン接種件数	6,545	7,643	7,484	人	総接種者数
ii	風しん抗体検査 受検率	4.6	1.3	-	%	検査受検者/対象者
iii						
③事務事業のコスト		44,219	64,660	56,832	千円	接種委託料

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	・妊婦及び乳幼児～高齢者が対象となる予防接種の適切な実施を図っていく。また、国の方針に沿って迅速な対応を実施することが必要である。
---------------------	--

令和 7 年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	母子保健事業	担当課名	款	項	目
		健康保険課 (プリズムへぐり)	4	1	3

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	妊娠期から子育て期の方	意図 (対象をどうするのか)	切れ目ない一体的支援
②事務事業の概要		妊婦の保健管理の向上、乳幼児の異常の早期発見、経済的支援も合わせた子育て支援を充実させ、地域で支えながら子育てのできるまちづくりを目指す。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		令和 3 年度から妊婦健診補助額を 100,000 円に増額。令和 4 年度より多胎妊娠に更に加算(100,000 円)。令和 4 年度から出産子育て応援交付金(令和 7 年度から妊婦支援給付金)により妊娠、出産に伴い各 50,000 円を給付。令和 5 年度から新生児聴覚検査の一部助成を開始し、令和 6 年度から産婦健診の助成を 2 回に拡充、令和 7 年度から妊婦健診補助額を 110,000 円の増額をするなど出産、子育て期の経済的支援を充実させている。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 8 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	こども家庭センター開設に伴い、全てのこどもと家庭に対して虐待への予防的な対応から個々の家庭に応じた切れ目のない子育てを支援する。 医療機関や療育施設とも連携して早期からの継続的専門的な関わりにより児童の成長発達を促し、親の育児不安の解消に努める。発達に課題のある児の親の会を開催し保健師等支援者のみならず保護者同士の関係構築や就学に向けての情報共有を目的とし教育委員会総務課とも連携して子育てを支援する。要保護児童対策地域協議会実務者会議や合同ケース会議等により関係機関との連携強化を図る。 こども家庭庁が令和 10 年度までに実施率 100%を目標としている 5 歳児健診について、令和 8 年度より関係機関と連携して実施。1 か月児健康診査の助成(上限 6,000 円)も開始。
----------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 7 年度の事業概要 及び執行状況	こども家庭センターを開設し、妊娠、出産、子育て期において保健師等の専門職による伴走型相談支援を行い、併せて出産子育てに係る経済的支援の申請、給付事務を行った。また、要保護、支援児童、特定妊婦の進行管理(ケース会議等)や支援業務を行った。乳幼児、児童等の支援を要する家庭は年度により増減するが、丁寧な対応を行った。支援を要する母子に対して産後ケアを町内助産所等に委託して実施した。					
②成果を表す指標	指標名称	R5 年度	R6 年度	R7 年度	単位	算定根拠
i	育児支援	95	117	158	件	養育訪問件数
ii	妊婦健診延回数	944	898	815	件	
iii	出産子育て応援交付金	211	172	149	人	
③事務事業のコスト		16,368	16,688	15,607	千円	医療機関委託料、給付金 保健師人件費一部

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	核家族化が進む中、育児に対して不安を抱えている家庭が増加しており、保健師及び保育士、助産師等の専門職及び関係機関との連携により各家庭に応じた寄り添い、丁寧な対応及び経済的な支援が今後も必要である。
---------------------	--

令和 7 年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	各種健(検)診事業	担当課名	款	項	目
		健康保険課 (プリズムへぐり)	4	1	4

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	疾病等の予防、早期発見・ 早期治療
②事務事業の概要	各種健(検)診の実施及び受診促進 【目標】健診:受診率 60%、がん検診:受診率 60%(国基準)			
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)	特定健康診査・後期高齢者健康診査…平成 20 年度から実施。 婦人科検診の受診の利便性を図るため、平成 30 年度から受診者の多い医療機関に受診券の設置を実施。 若年層の健康意識を高める仕掛けとして平成 30 年度よりすこやかレディ健診をすこやか健診として実施。(18 歳以上 39 歳まで)			

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 8 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	子宮がん、乳がん検診の無料クーポンを配布。 子宮がん乳がん検診の受診票の電子申請を実施。 すこやか健診、婦人科検診、大腸がん検診、骨密度測定の日(土)実施。(年 1 回) 特定健診、後期高齢者健康診査と 3 がん検診とのセット検診の実施。(年 5 回) 特定健診、後期高齢者健康診査と 5 がん検診とのセット検診の実施。(年 2 回) すこやか健診(集団)平群町国民健康保険加入者のみ自己負担無料で実施。
----------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 7 年度の事業概要 及び執行状況	新型コロナウイルス感染症の時期に受診者数が減少したが、令和 5 年度からは戻りつつある。乳がん検診の受診者数は令和 6 年度より増加したが、その他のがん検診は減少している。					
②成果を表す 指標	指標名称	R5 年度	R6 年度	R7 年度	単位	算定根拠
i	がん検診受診率	8.2	8.1	7.6	%	地域保健報告
ii	特定健診受診率	42.1	43.8	45.1	%	法定報告:R7 のみ速報値
iii	後期高齢者健康 診査	40.09	40.93	43.4	%	実績報告
③事務事業のコスト		35,570	36,726	40,660	千円	検査検診委託料

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	コロナ感染時期の受診控えの影響で受診率が低下していたが、令和 5 年から回復し、特定健診・後期健康診査はコロナ前まで戻った。しかし、目標値までには至っていない。がん検診の受診率も伸び悩んでおり、受診促進する必要がある。
---------------------	---

令和 7 年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	健康増進事業	担当課名	款	項	目
		健康保険課 (プリズムへぐり)	4	1	4

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	健康寿命の延伸
②事務事業の概要	健康へぐり 21 計画の「健康寿命を延伸することを目指す」という理念に基づき、健康増進に係る事業を実施し、健康長寿について奈良県 1 番を目指す。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)	令和 2 年度より高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の開始。 フレイル予防の一役として、「心の健康」、「栄養改善」、「口腔ケア」、「運動」等の視点により、ヘルスボランティアの協力を得ながら事業を実施。			

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 8 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	健康へぐり 21 計画に基づく事業実施及びヘルスボランティアの活動支援。 健康寿命の延伸を目的に保健事業と介護予防の一体的実施の推進。 フレイル予防を重点とした運動に特化した事業の推進。
----------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 7 年度の事業概要 及び執行状況	健康づくりと介護予防事業の推進。 健康づくり推進協議会やヘルスボランティアを通して計画の推進。 ヘルスボランティアを増やすためのセミナーの実施。 出前健康教室、運動教室(健康運動指導士)、一体的実施事業など健康づくりとフレイル予防を兼ねた事業の実施。					
②成果を表す 指標	指標名称	R5 年度	R6 年度	R7 年度	単位	算定根拠
i	早期死亡者数	4.2	6.5	-	%	65 歳未満/全死亡者
ii	メタボ該当・予備軍	13.9	15.6	14.9	%	KDB(特定健康診査結果)
iii						
③事務事業のコスト		27,883	29,867	33,595	千円	健康増進事業費

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	重症化予防を目的とした事業展開が必要。 高齢化が進んでおり、フレイルからの改善を目指す。 ヘルスボランティア減少と役員の高齢化による活動の縮小が危惧。
-----------------	---

令和7年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	クビアカツヤカミキリ対策事業	担当課名	款	項	目
		住民生活課	4	1	5

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	町が管理する公園・道路等の 公共敷地内の樹木、及び民地の 対象樹木
②事務事業の概要		・特定外来生物クビアカツヤカミキリによる桜、梅などのバラ科樹木の被害を防ぎ、平群町の良好な自然景観・環境を守る。 ・枯死、倒木被害の防止、安全の確保 ・地域の生態系破壊を食い止め自然景観・環境の保護		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		・令和5年から被害木の調査、薬剤注入や伐採などによる対策を行っているが、河川沿い、公園、街路沿い、私有地などへと被害が拡大し、景観の破壊だけでなく、枯死に伴う倒木リスクが高まっている。 ・被害木の伐採・処分や薬剤処理には多額の費用と人員が必要。 ・移動能力が高いため、各自治体内だけの対策では限界があり、隣接自治体や都道府県との緊密な情報共有・共同防除の体制構築が不可欠。 ・これまでの「点」での対策から「面」での総合的な封じ込め対策への移行。 ・地域のサクラの景観を守るため、地域住民の関心が高まり駆除への協力が得られている。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和8年度を含む 今後の予定・取り組み内容	・奈良県主催のクビアカ対策ミーティングに参加し、最新の防除技術の習得と近隣自治体と連携した防除 ・クビアカツヤカミキリ被害や生態に関する住民への啓発活動 ・地域における子どもから高齢者を含めた全世代からの通報による被害状況の報告協力が得られるよう、組織づくりの検討
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業概要 及び執行状況		・クビアカツヤカミキリ分布状況の調査・確認 ・薬剤樹幹注入によるクビアカツヤカミキリの駆除 ・クビアカツヤカミキリ成虫の捕殺 ・クビアカツヤカミキリ被害木の伐採 ・町広報誌掲載による啓発活動(年間5回)					
②成果を表す 指標		指標名称	R5 年度	R6 年度	R7 年度	単位	算定根拠
	i	被害状況の調査	—	990	1,100	千円	
	ii	害虫駆除資材の購入	—	1,744	1,493	千円	
	iii	被害木の伐採	—	—	13	本	
	iv	成虫の捕殺	—	525	731	匹	
③事務事業のコスト			—	2,734	3,074	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	・官民や地域一体となった早期の防除対策と啓発活動 ・近隣自治体との分布範囲や防除対策での連携 ・被害木の伐採、伐採後の被害木の処理方法
---------------------	---

令和7年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	塵芥処理事業 (清掃センター)	担当課名	款	項	目
		住民生活課	4	2	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	快適な住環境
②事務事業の概要	・家庭から排出されるごみを各自治会のごみステーションで収集する。 ・生活環境の保全と公衆衛生の向上、そして資源の有効活用（循環型社会の形成）			
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)	・平成 23 年からふれあい収集開始、対象者のごみ排出状況により安否確認等の見守りを実施。 ・事業系一般廃棄物の増加 ・令和 8 年度より可燃ごみ(粗大ごみ)の処理を生駒市に委託するにあたり、可燃ごみの出し方の一部変更内容を記載した冊子の配布や広報で啓発を実施。 ・台風や地震による災害廃棄物(がれき等)の突発的な大量発生への備えが必要不可欠			

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 8 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	・粗大ごみを不燃ごみと大型ごみに細分化し、不燃ごみは従来のステーション方式による収集、大型ごみは申込みによるリクエスト収集を検討。 ・事業系一般廃棄物減量化への取組み ・災害廃棄物の一時保管用地確保の検討 ・令和 8 年 4 月より生駒市に可燃ごみ(粗大ごみ)の処理委託を実施。
----------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 7 年度の事業概要 及び執行状況	・ごみ収集カレンダー(8 地区)による収集告知。 ・長期休日期間中(GW・年末)の収集を実施。 ・「災害廃棄物処理計画」の策定					
②成果を表す 指標	指標名称	R5 年度	R6 年度	R7 年度	単位	算定根拠
i	ふれあい収集	63	60	63	件	3 月末現在
ii	家庭ごみの排出量	3,275	3,167	3,166	t	
iii	事業系ごみの排出量	1,416	1,300	1,377	t	
③事務事業のコスト		100,213	109,081	111,009	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	・正しいごみの出し方や分別及びふれあい収集の利用促進への啓発。 ・事業系一般廃棄物減量化への取組 ・災害廃棄物の一時保管用地確保の検討 ・「災害廃棄物処理計画」の推進
---------------------	--

令和7年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	ごみ減量化・リサイクル 推進事業	担当課名	款	項	目
		住民生活課	4	2	6

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	ごみ減量化・ 資源循環型社会の構築
②事務事業の概要		・大量生産・大量消費・大量廃棄の社会から脱却し、廃棄物の発生抑制やリサイクルを進めて地球環境を守る取り組み。 ・ごみを減らし、資源を強制的に循環させる取組の推進		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		・指定ごみ袋の有料化 平成 25 年から ・リサイクル館 平成 30 年閉鎖による家具類などのリユースが進んでいない状況。 ・人口減少に伴い、総ごみ排出量は「緩やかに減少する」見込 ・リユースへの取組強化による粗大ごみ等減量化		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 8 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	・令和 8 年度中間目標である「一人 1 日当たり 621g」をクリアしているが、更なるごみの減量化対策・資源循環型社会の構築を目指す。 ・住民意識の高揚に向けた正しい分別方法など周知を図る。 ・有価物集団回収助成金の実施 ・役場本庁舎敷地・北部リサイクルステーション・南部リサイクルステーションでの持込古紙・陶磁器リサイクルの実施。 ・生ごみ処理器プランター de キューロの啓発・周知に取組む。 ・全自治会対象「ごみ減量等説明会」の実施(40 自治会中 22 自治会実施済み) ・プランター de キューロの無料配布、夏休み親子 de キューロ教室の開催
----------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 7 年度の事業概要 及び執行状況		・剪定枝の家庭内処理としてガーデンシュレッダーの無料貸出 ・(北部・中央・南部リサイクルステーション) 段ボール・雑紙・雑誌・新聞等の回収の実施 ・家庭生ごみ処理機(容器)設置に対し補助を実施 ・プランターde キューロの無料配布、夏休み親子でキューロ教室の開催					
②成果を表す 指標		指標名称	R5 年度	R6 年度	R7 年度	単位	算定根拠
	i	有価物集団回収	606	547	493	t	
	ii	リサイクルステーション の有価物回収	199	218	217	t	
	iii	ごみ減容器購入補助	448(19)	522(21)	488(23)	千円	()内は件数
	iv	ごみステーション設置 補助	591	634	251	千円	
	v	プランターde キューロ 配布	200	100	303	個	累計 759 個 ※R8.8 現在 (R4 年度 7 個・R8 年度 149 個)
③事務事業のコスト			13,882	13,737	24,985	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	・有価物集団回収量は減少傾向にあるが、リサイクルステーションでの回収量は増加した後、維持している。 ・ごみ減量容器補助件数については微増となったが、今後も需要が見込まれる。 ・プランター de キューロの更なる普及促進 ・回収場所の設置は住民より好評を得ている。家庭ごみは減少しているが、今後、ごみ全体の処理経費を鑑み、更なる減量化を推進することが必要である。
---------------------	---

令和 7 年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	有害鳥獣駆除事業	担当課名	款	項	目
		観光産業課	6	1	3

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	農業者等	意図 (対象をどうするのか)	鳥獣被害の防止
②事務事業の概要		イノシシ、アライグマ、ハクビシンの捕獲、防除柵等の設置により、農作物への被害の防除など、農業の維持・発展を図る。 防護・捕獲施設の補助、イノシシ駆除の奨励補助などの助成事業、猟友会平群支部の協力により有害鳥獣駆除事業を実施する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込・住民意向など)		依然として有害鳥獣による農作物の被害が深刻であり、引き続き、信貴生駒山系鳥獣被害防止対策協議会との連携が必要。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 8 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	有害鳥獣に関連した防疫に留意し、情報収集に努める。 令和 8 年度、捕獲以外に死にかけや死亡しているイノシシが数頭見つかっている。 豚熱の可能性もあるので調査について県と調整中。
----------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 7 年度の事業概要 及び執行状況	補助事業による駆除件数:イノシシ 118 頭・アライグマ 69 匹・ハクビシン 14 匹 広域 3 市町(生駒市、三郷町)の協議会を通じ、鳥獣害総合対策事業に取組みイノシシ・アライグマの駆除及び捕獲檻を整備した。 (平群町:イノシシ檻 4 基・アライグマ檻 18 基・イノシシ用くくり罠 10 基・電気止め刺し 1 基)					
②成果を表す 指標	指標名称	R5 年度	R6 年度	R7 年度	単位	算定根拠
i	イノシシ駆除件数	179	219	118	頭	
ii	アライグマ駆除件数	64	117	69	匹	
iii	ハクビシン駆除件数	—	—	14	匹	
③事務事業のコスト		695	832	546	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	町全域に拡大している鳥獣被害を軽減するため、地域・集落単位での対策として取り組み、効果的・効率的な対策推進が必要。
---------------------	---

令和7年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	地域産業活性化促進事業	担当課名	款	項	目
		観光産業課	6	1	3

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	町の特産品	意図 (対象をどうするのか)	知名度向上と販売
②事務事業の概要		近畿大学「アグリビジネス」実習を通じて、産学官連携による商品開発や平群町産の農産物を活用した商品開発により、「平群町」の知名度向上を図る。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		・近畿大学農学部とのアグリビジネス実習開始(平成25年～) ・食用バラに関する共同開発を開始(令和6年～) ・令和4年に八木酒造から春日山酒造へ経営が変わり、蔵の改装に伴い生産停止中。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和8年度を含む 今後の予定・取り組み内容	これまで芋焼酎や日本酒、近大との共同商品開発に取り組んできたが期待した成果に至っていないのが現状である。このことから事業全体をゼロベースで見直し、成果と効果を重視した実効性の高い事業内容に改善する。 現在、策定中の農業振興ビジョンにおいては、6次産業化の視点を取り入れながら本町の農業振興と観光プロモーションの一体推進を図っていく。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 7 年度の事業概要 及び執行状況			・学生による町内実習圃場作業。 ・近畿大学農学部と温室バラ組合と食用バラに関する共同開発を継続。				
②成果を表 す指標		指標名称	R5 年度	R6 年度	R7 年度	単位	算定根拠
	i	特産品開発 事業数	3	4	4	事業	
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト			536	560	606	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	本町の地域産業の活性化には農業振興と観光プロモーションの一体推進が必要となるが、推進に対し、産学官、関連する関係者の知識、意識の向上と連携体制の構築が課題となる。
---------------------	---

令和 7 年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	農業基盤整備事業	担当課名	款	項	目
		観光産業課	6	1	3

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	農業者団体	意図 (対象をどうするのか)	営農環境の保全
②事務事業の概要	農地・農業用施設の維持管理、老朽化施設の更新を行い、地域資源の適切な管理の推進や良好な営農環境の保全を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)	農業用水路や農業用施設の経年劣化により、補修では機能不良を起こしているため、更新が必要な施設が多くみられる。			

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 8 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	良好な営農環境の保全のため、維持管理や補修に対して補助金を交付。 地元、町、県との連携による県営事業上庄・梨本地区特定農業振興ゾーン事業の推進。
----------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 7 年度の事業概要 及び執行状況	農道及び農業用施設の整備を行った 5 団体と多面的機能支払交付金として活動した 8 団体に対して補助金を交付した。 県営事業 上庄・梨本地区特定農業振興ゾーンのハウス築造や水路改修等の工事を推進した。					
②成果を表す 指標	指標名称	R5 年度	R6 年度	R7 年度	単位	算定根拠
i	地元施工補助	9	5	6	団体	
ii	多面的機能支払	8	8	7	団体	
iii	農業水利施設整備 ・診断事業	1	1	1	団体	
③事務事業のコスト		98,368	18,144	20,363	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	農業従事者の高齢化や担い手不足、荒廃農地の増加、老朽化施設の更新や維持管理に係る費用など。
---------------------	---

令和7年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	農業振興ビジョン策定業務	担当課名	款	項	目
		観光産業課	6	1	3

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	平群町農業 営農者	意図 (対象をどうするのか)	計画策定による農業振興
②事務事業の概要		農業従事者の高齢化や担い手不足、荒廃農地の増加など、平群町農業をとりまく諸問題に対し 中長期的な対策計画を策定し、将来にわたり持続可能な農業振興の方向性を示す。 計画期間:令和9年度～令和18年度		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		本町の農業は、農業従事者の高齢化や担い手不足、荒廃農地の増加に社会情勢の変化や景気低迷、気候変動による食料生産の不安定化など諸々の課題や問題点を抱えている。それらの諸問題の抽出や対策を中長期的な計画をたてて対応していく必要がある。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和8年度を含む 今後の予定・取り組み内容	現状把握及び課題抽出の結果をを踏まえ、本町の農業の持続的発展に向けた基本的な方向性と取り組み方針を示すため平群町農業振興ビジョンを策定する。地域の実情に即した実行性ビジョンとして取りまとめる。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業概要 及び執行状況	町内営農者や飲食店などを対象にアンケートを実施した。 平群町農業振興協議会の各部会から選出されたメンバーによるワーキング部会が結成され、営農活動における現況把握や課題の抽出を行った。					
②成果を表す 指標	指標名称	R5 年度	R6 年度	R7 年度	単位	算定根拠
i	ワーキング部会 設置			1	団体	
ii	計画策定委員会 設置				団体	
iii	農業振興ビジョン 策定				業務	
③事務事業のコスト				2,959	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	本町では小菊やイチゴ、ブドウ、バラなど高収益作物は強みがあるが、他の品目では生産者の高齢化が進み将来の担い手不足が課題である。
---------------------	---

令和7年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	観光振興事業	担当課名	款	項	目
		観光産業課	7	1	3

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	町内の観光資源	意図 (対象をどうするのか)	活用による観光振興
②事務事業の概要		町内にある豊かな歴史・文化資源や農産物、田園的な自然環境等の魅力を住民と行政、民間事業者等が連携して、町内観光拠点整備の促進や拠点間のネットワーク化を図ることで、観光客の増加や回遊性の向上を目指します。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		観光ホームページ、観光公式 Instagram による情報発信 各種パンフレットの随時改定 椿井城跡大のぼり設置、松永屋敷周辺保全活動、観光案内看板の設置		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和8年度を含む 今後の予定・取り組み内容	道の駅、観光ボランティアガイドの会との連携 様々な媒体を活用した情報発信を行う。 WEST NARA 広域観光推進協議会との連携 住民協働により観光資源の保全活動を行う。 へぐり時代祭りの継続開催
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業概要 及び執行状況	国道168号線平等寺交差点に設置されている小菊看板のリニューアルを行った 関西万博のシアタールームで平群町観光要所の映像を流し来場者にアピールを行った WEST NARA 広域観光推進協議会による広域連携事業 観光ホームページと観光公式Instagramによる情報発信 古都華フェめぐり2年目の開催 第14回へぐり時代祭りの開催(令和7年4月29日)公表来場者数12,000人					
②成果を表す指標	指標名称	R5年度	R6年度	R7年度	単位	算定根拠
i	くまがしステーション	311,476	308,148	297,648	人	利用者数
ii	観光客(信貴山)	389,400	367,400	385,000	人	戒壇巡り入場者他
iii	観光客(千光寺)	29,600	24,000	20,900	人	宿泊、日帰り利用者
IV	整備清掃 (松永屋敷)	6	8	8	回	
① 事務事業のコスト		6,851	4,916	10,817	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	観光資源の発掘や活用方法の検討、観光客ニーズの把握など認知度向上に向けた取り組み強化。
---------------------	---

令和7年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	道路維持管理事業	担当課名	款	項	目
		都市建設課	8	2	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	町道	意図 (対象をどうするのか)	適切な管理
②事務事業の概要		道路パトロールを実施し不良箇所があれば、歩行者や車両等の安全かつ円滑な移動が行えるよう速やかに道路及び道路付属施設等の維持管理を行う。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		町内道路の舗装の損傷度が高く、地元からの要望も多いためこれらに対応するための財源の確保が課題となっている。また、橋梁やトンネル等も築年数が相当に経過しているため、今後大規模の修繕を要する可能性が高い。		

令和8度を含む 今後の予定・取り組み内容	橋梁点検(9 橋)、舗装工事(13 路線)、地元要望等による道路維持補修、交通安全対策工事、クビアカツヤカミキリムシの害虫対策(住民生活課と協同)、路面性状調査業務の実施、橋梁点検の実施
-------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業概要及び執行状況		橋梁点検(22 橋)、舗装工事(7 路線)・ 地元要望等による道路維持補修、安全対策工事(カーブミラー・防護柵・路面標示等) クビアカツヤカミキリムシの害虫対策(樹木伐採)				
②成果を表す指標	指標名称	R5 年度	R6 年度	R7 年度	単位	算定根拠
i	維持補修工事	86,920	75,191	57,795	千円	
ii	設置工事	438	397	431	千円	
iii	調査委託料	8,807	4,752	4,241	千円	橋梁定期点検分
③事務事業のコスト		96,165	80,340	62,467	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	路面疲労等による道路補修等に要する費用について、国庫補助金等を有効に活用し、限られた予算の中で費用面も含め、効果的な補修等を行えるよう、工法の検討をはじめ優先順位の設定を行い、道路の適正管理に努める。
---------------------	--

令和7年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	道路改良事業	担当課名	款	項	目
		都市建設課	8	2	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	町道	意図 (対象をどうするのか)	適切な整備
②事務事業の概要	幹線道路網の整備を促進し、住民の利便性の向上を図るとともに、歩行者や車両等が安全かつ円滑に移動できる道路ネットワークを構築する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)	国の補助金等を活用し事業を実施しているが、国庫補助金等の要望額に対して、補助金等の割り当てが削減され交付される傾向にある。			

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和8度を含む 今後の予定・取り組み内容	・平群駅前線工作物補償調査の実施及び交渉 ・鳴川路線の工作物移転補償及び整備
-------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業概要 及び執行状況	・平群駅前線の建物補償と用地購入 ・鳴川路線の用地交渉					
②成果を表す 指標	指標名称	R5 年度	R6 年度	R7 年度	単位	算定根拠
i	維持補修工事	4,143	10,257	0	千円	
ii	用地購入費	2,016	0	1,365	千円	
iii	補償金	0	0	13,593	千円	
③事務事業のコスト		6,159	10,257	14,958	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	用地等の協力が得られるよう交渉を進め、速やかに事業実施につながるよう努める。
---------------------	--

令和7年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	竜田川遊歩道 整備事業	担当課名	款	項	目
		都市建設課	8	2	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	竜田川	意図 (対象をどうするのか)	竜田川の水辺・花・歴史等の資源を活かした整備
②事務事業の概要	「竜田川まほろば遊歩道整備構想」に基づき、まちのシンボルである竜田川の魅力づくりを、住民と行政との協働での取組みとして実施。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)	竜田川まほろば遊歩道整備構想(平成19年度策定・平成30年度改訂) 竜田川沿い遊歩道の整備(清掃活動等)以外にも、こいのぼりの掲揚や桜のライトアップ等のイベントも行い、住民の遊歩道整備活動への関心は高まっている。			

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和8年度を含む 今後の予定・取り組み内容	桜のライトアップ(令和8年4月3日～5日)、こいのぼり(令和8年4月21日～5月12日)、花の植栽(11月頃)、まぐわ淵階段補修(12～2月頃)、桜の植樹(2月頃)、へぐりクリーンアップ(3月)、協議会開催(第1回10月予定 第2回3月予定)
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業概要 及び執行状況	桜のライトアップ(令和7年4月4日～4月6日)、こいのぼり(令和7年4月22日～5月13日)、花の植栽(令和7年12月4日)、まぐわ淵階段補修(令和7年11月17日)、へぐりクリーンアップ(令和7年3月2日) 協議会開催(第1回令和7年10月1日開催・第2回令和8年3月23日)、まぐわ淵でのイベント開催(令和7年12月6日)					
②成果を表す 指標	指標名称	R5年度	R6年度	R7年度	単位	算定根拠
i	竜田川清掃活動等	1	3	1	回	
ii						
iii						
③事務事業のコスト					千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	会員数の減少や高齢化が課題。
---------------------	----------------

令和7年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	都市計画事業	担当課名	款	項	目
		都市建設課	8	4	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市街地整備	意図 (対象をどうするのか)	計画的な土地利用
②事務事業の概要	都市計画マスタープラン等において、平群町の都市の骨格の将来像を明確に示し、計画的な土地利用の誘導を推進。 また開発等が行われる際には、周辺環境に配慮した土地利用となるよう指導等に努める。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)	都市計画マスタープラン →平成20年策定⇒平成30年(第1回改訂)計画期間20年⇒令和10年頃 中間見直し			

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和8年度を含む 今後の予定・取り組み内容	国道168号線・平群バイパス沿線の商業施設の立地誘導 空閑地の土地利用の検討 上庄地区工業ゾーンにおける企業誘致
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業概要 及び執行状況	開発等にかかる関係法令に基づく協議、経由事務、許認可事務 立地適正化計画の策定					
②成果を表す 指標	指標名称	R5年度	R6年度	R7年度	単位	算定根拠
i	商業施設の誘導	0(5)	1(6)	3(9)	件	店舗数(H26～累計)
ii						
iii						
③事務事業のコスト					千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	今後の定住促進(人口増)と町の活性化には、住宅ストックの確保とバイパス沿線に商業施設や企業(工場)の集積を図る必要がある。
---------------------	---

令和 7 年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	空き家対策・利活用	担当課名	款	項	目
		都市建設課	8	4	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住宅	意図 (対象をどうするのか)	活用・流通促進
②事務事業の概要		人口流出、高齢化の影響により、増加が見込まれる空き家の中でも不適正管理空き家に対する行政指導。 空き家の利活用や流通を促進する施策を実施し、定住促進(人口増)を目指す。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		空き家等の適正管理に関する条例 平成 27 年～(令和 7 年一部改正) 空き家バンク制度実施要綱 平成 27 年～(令和 3 年一部改正) 老朽空き家等除却補助金交付要綱 令和 3 年～ 平群町空き家等対策計画(令和 7 年)		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 8 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	空き家の実態調査及び「管理不全空き家等」の認定及び指導、勧告の実施 空き家バンク制度の運営(空家登録、所有者と利用希望者のマッチング、成約に至るまでの仲介相談、支援等)
----------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 7 年度の事業概要 及び執行状況		空き家等の適正管理指導通知 →令和 7 年度実績 61 件(敷地雑草、樹木等の繁茂対応) 空き家バンク制度 不適正管理空き家の未対応者に対する訪問指導 空き家等の適正管理に関する条例の改正					
②成果を表す 指標	指標名称	R5 年度	R6 年度	R7 年度	単位	算定根拠	
i	空き家戸数	-	-	541	件	実態調査	
	空き家バンク	17	19	12	件	物件登録数(年度末)	
③事務事業のコスト		7(18)	8(26)	8(34)	件	成約数(累計)	
					千円		

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	空き家の不適正管理物件で所有者等が未対応に対する措置。 比較的良質な空き家物件を利活用していきたいが、所有者等の意向に左右される。
---------------------	--

令和7年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	農業集落排水事業・下水道事業	担当課名	款	項	目
		都市建設課	6	1	39
			8	4	4

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	快適な住環境
②事務事業の概要		○農業集落排水事業区域(福貴畑地区)の生活環境の向上・農業用排水の水質保全 ○下水道の整備による河川の水質浄化等により、清潔で快適に暮らせる生活環境づくりを推進。ストックマネジメント計画に基づき老朽管路更新事業の推進に向け取り組む。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		・農業集落排水事業(福貴畑地区) 平成 18 年度から供用開始。 ・下水道事業については、平成 18 年度より供用開始。平成 30 年度から公営企業会計へ移行済。		

II 改革・改善内容(＝事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 8 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	【農業集落排水事業】 ・接続率達成目標 72.4% (63 件／87 件) ・処理施設、管渠、マンホールポンプの良好な維持管理を実施する。 ・未接続者への啓蒙普及による加入促進。 【下水道事業】 ・公共下水道計画の見直しのため、未供用区域の残事業量の整理と概算事業費の算出。 ・ストックマネジメント実施方針に基づく管路 TV カメラ調査。
----------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 7 年度の事業概要 及び執行状況		【農業集落排水事業】 ・処理施設、管渠、マンホールポンプの維持管理を実施。 【下水道事業】 ・下水道台帳システムデータ更新業務 ・ストックマネジメント実施方針に基づく管路施設点検業務の実施 ・公共下水道マンホールポンプ場通報装置回線改修業務					
②成果を表す 指標		指標名称	R5 年度	R6 年度	R7 年度	単位	算定根拠
農業集落 排水事業	i	接続件数	60	61	63	件	対象家屋件数 87 件
	ii	接続率	66.7	67.8	70.1	%	
	iii						
③事務事業のコスト			33,174	35,507	25,233	千円	
下水道 事業	i	普及率	60.4	62.18	62.51	%	11,247 人／17,993 人
	ii	水洗化率	94.7	94.59	93.47	%	10,513 人／11,247 人
	iii						
③事務事業のコスト			628,319	609,555	585,610	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	【農業集落排水事業】 ・接続率向上及び施設の老朽化に伴う維持管理経費の増加。 【下水道事業】 ・下水道整備区域の整理と下水道施設の維持管理
---------------------	--

令和7年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	住宅管理	担当課名	款	項	目
		都市建設課	8	5	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	公営住宅	意図 (対象をどうするのか)	適正な管理
②事務事業の概要	老朽化した住宅が多いことから、長期的に良好に維持管理するため、住宅の老朽度合に対応した計画的で効果的な修繕を行い、長寿命化を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)	平群町公営住宅等長寿命化計画(令和3年3月改訂)			

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和8年度を含む 今後の予定・取り組み内容	住環境維持のため、除草・清掃、施設の補修を適宜実施 家賃の収納対策の実施 公営住宅空き家の改修 改良住宅の外壁改修 空き家となった老朽木造住宅の除却 新規入居者募集
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業概要 及び執行状況	住環境維持のため、除草・清掃、施設の補修を、適宜実施 家賃の収納対策の実施 公営住宅空き家の改修工事の実施。 新規入居者募集(1回) くろもと団地水道直結直圧給水化工事の実施					
②成果を表す 指標	指標名称	R5 年度	R6 年度	R7 年度	単位	算定根拠
i	用途廃止数	0	2	1	戸	
ii						
iii						
③事務事業のコスト		15,245	15,852	24,968	千円	住宅管理費

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	老朽木造住宅の解消に向けた特定入居等の推進。 良好な住環境を目的に、長寿命化に向けた計画的な維持管理。 家賃滞納整理と合わせ徴収率向上のため、きめ細かい徴収対策。
---------------------	---

令和 7 年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	教育環境施設の整備	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	2・3	5・6

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	小学校・中学校	意図 (対象をどうするのか)	適正な施設整備
②事務事業の概要	学校施設長寿命化計画に基づき、学校教育の円滑な実施のための教育環境の改善を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)	学校施設は築 40 年を経過し、老朽化が進んでいる状況であり、計画的な長寿命化改修が必要である。またトイレの洋式化、空調設備の設置、照明器具の LED 化など要望が多岐に渡り、計画的に事業を実施する必要がある。			

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 8 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	・空調設置工事及び屋内運動場改修工事は、平群小学校と平群北小学校は7月末、平群南小学校は 12 月末、平群中学校は令和 9 年 2 月末に工事完了予定。 ・令和 9 年度改修予定の中学校長寿命化改修工事の修正設計を実施。
----------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 7 年度の事業概要 及び執行状況	・平群町立小中学校屋内運動場改修設計業務を完了後、補正予算を 9 月・12 月議会に上程した。 ・平群小学校・平群北小学校は 12 月議会で請負契約締結を可決し、工期は令和 8 年 7 月末、また平群南小学校・平群中学校は 3 月議会で請負契約締結を可決し、工期は令和 9 年 2 月末を予定。					
②成果を表す 指標	指標名称	R5 年度	R6 年度	R7 年度	単位	算定根拠
i	トイレ洋式化率	85.64	85.64	85.64	%	※主たる児童生徒が使用するトイレ
③事務事業のコスト		42,622	40,150	296,700	千円	決算額 (トイレ改修費含む)

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	学校施設の老朽化が著しく、懸案事項が多岐に渡ること。 国庫補助金の活用及び、必要な財源の継続的な確保。
---------------------	--

令和7年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	外国語教育事業	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	3	2

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	意図 (対象をどうするのか)	外国語教育の推進
②事務事業の概要	町教育大綱等の方針に基づき、国際感覚を身に着ける教育、魅力ある学校教育として、子どもたちが外国語を聞く読む話す書くことの言語活動を通し、コミュニケーション能力を育成するため、こども園・小・中学校へ外国語指導助手を派遣するなど発達段階、教育課程に応じた外国語(英語)教育を推進する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)	グローバル化の進展などの変化に対応し、学校教育では、新学習指導要領で外国語が正式な教科として教育課程に位置付けられ、より実践的で効果的な外国語教育が求められている。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和8年度を含む 今後の予定・取り組み内容	こども園・小・中学校へ外国語指導助手を派遣し、子どもたちの発達段階や各校園のカリキュラムに応じた実践的な外国語教育を実践。小学校では県英語専科教員、担任、ALTが連携して、他のモデルとなるような実践的な取り組みを進める。各校園での実践状況を分析し、今後の取り組みの向上に繋げていく。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業概要 及び執行状況	町教育大綱等の方針に基づき、こども園・小・中学校へALTを派遣(計3名)し、子どもたちの発達段階、教育課程に応じた外国語教育を実践。 小学校では新学習指導要領で外国語教科の本格実施。県英語専科教員、担任、ALTが連携し授業の実践。各校園で創意工夫を重ねた外国語教育を実践。					
②成果を表す 指標	指標名称	R5年度	R6年度	R7年度	単位	算定根拠
i	ALT	3	3	3	人	ALT派遣人数
ii						
iii						
③事務事業のコスト		8,105	8,514	7,989	千円	ALT派遣費用

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	各校園のカリキュラムに対応した効果的、効率的なALT派遣体制の工夫。担任を主体に教員指導力の向上。小学校高学年で専科教育への移行に伴い継続した専科教員の確保。
---------------------	---

令和7年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	文化財保護事業	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	5	4

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	町内所在文化財	意図 (対象をどうするのか)	適正に保全・保護
②事務事業の概要		国民的財産である文化財を適正に保全・保護するとともに、史跡と調和したまちづくりをめざし、地域の文化遺産の価値を町民が共有できる環境づくりを推進する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		平成 31 年 4 月の文化財保護法改正以降、文化財の保存と活用のバランス(特に活用面)の重視や、保存活用に向けた地域計画の策定が推奨されるようになっている。 こうした動向を踏まえ、同法や平群町文化財保護条例等の関連法規に則りながら、地域に遺された様々な文化財の総体的な把握に努めるとともに、それらの活用(価値の発信)のあり方を模索していく。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 8 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	調査研究事業として、町内所在史料調査を実施する(令和 8 年度)。 主要古墳維持管理事業として、古墳の草刈り等を実施する(例年)。 烏土塚古墳整備検討委員会を開催し、保存活用計画の内容等について協議する。 指定文化財管理や文化財保護団体の活動に対し補助金を交付する(例年)。 普及啓発事業として、総合文化センター等にて文化財企画展示等を実施する(例年)。
----------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 7 年度の事業概要 及び執行状況		吉新の旧家等所蔵の史料調査を実施した。 総合文化センターにて文化財企画展示(3回)を実施した。 主要古墳等 6 か所の草刈り等維持管理を実施した。 烏土塚古墳保存活用計画策定に向けて、第 1 回整備検討委員会を開催した。					
②成果を表す 指標		指標名称	R5 年度	R6 年度	R7 年度	単位	算定根拠
	i	古文書調査点数	230	280	40	点	調書作成した史料点数
	ii	企画展示開催数	2(1)	1(1)	3(2)	件	総合文化センターで文化財 企画展示(0内はうち新規企 画件数)
	iii	古墳等維持管理 件数	6	6	6	箇所	除草等維持管理対象 古墳等
③事務事業のコスト			886	962	989	千円	人件費を除く保護費

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	主要古墳等の適切な維持管理。 過去の調査成果等の整理(データベース化)ならびに活用方法の検討。
---------------------	--

令和7年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	総合文化センター (中央公民館)の運営事業	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	5	22

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	適正な運営
②事務事業の概要		住民の多様化するニーズに応え、幅広く学習機会を提供できるよう、適正な維持管理に努める。誰もが生涯を通じて学び、「心身ともに豊かな時間を平群で」と言ってもらえる地域社会実現に向けて、住民の主体的な学習や活動を促進する一翼を担い、地域に密着した公民館教室を開催する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		令和2年4月開館 総合文化センターを文化活動の核と位置づけ、展示・講演会・イベントの開催・公民館教室を実施し、文化交流や情報発信を行いつつ、にぎわい創出に努め、毎年創意工夫した講座を開催。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和8年度を含む 今後の予定・取り組み内容	「賑わいのあるまちづくり」の機会を住民に提供していくため、今年度より祝日開館実施。公民館教室については、21講座265人が受講予定。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業概要 及び執行状況	・昨年度同様、文化祭と秋の収穫祭がコラボした「オータムフェスタへぐり2025」を開催した。 ・くまがしホール・どんぐり広場等で、民間団体がイベント行事・マルシェ等を開催。冬季にはイルミネーションを設置する等の、賑わいづくりの創出など施設の活用を進めた。 ・昨年度同様、「賑わいのあるまちづくり」の機会を住民に提供していくため、イベント(100人以上の規模)の開催に限り、試行的に祝日開館を実施した。 ・公民館教室については、19講座240人が受講した。					
②成果を表す 指標	指標名称	R5年度	R6年度	R7年度	単位	算定根拠
i	利用者数	66,962	65,795	78,684	人	
ii	稼働率	50.47	54.98	58.77	%	
iii	公民館教室	19	17	19	講座	開講した講座
iv	〃	232	206	240	人	参加人数
③事務事業のコスト		38,628	42,386	44,315	千円	総合文化センター運営費の中央公民館分

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	町中心地に立地している特性も活かし、町のにぎわいづくりなど引き続き実施していく必要があり、又、公民館教室については、魅力ある講座づくりを目指す。
---------------------	--

令和7年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	図書館運営事業	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	5	22

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	全住民・全児童	意図 (対象をどうするのか)	読書と学びの機会と場の提供 により生涯学習を充実させる
②事務事業の概要	全住民の生涯学習施設として、必要な資料を収集、整理、保存し、利用に供する。 町内すべての子どもの読書活動を支える環境を整備する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)	- 平成2年4月旧中央公民館内に図書室設置、平成18年1月旧あすのす平群(町立図書館)開館。令和2年度から総合文化センター内に移転。 - 平成25年3月「平群町子ども読書活動推進計画」を策定。当該計画に基づき、町立図書館、こども園、小・中学校、プリズムへぐり、ボランティア団体等の関係機関が連携し、子ども読書活動を推進。			

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和8年度を含む 今後の予定・取り組み内容	- 引き続き、開館20周年記念関連事業としてイベントを8月まで開催。 - おはなしボランティア・ブックスタートボランティア養成講座開催。 - 祝日開館開始。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業概要 及び執行状況	- 蔵書の充実(引き続き目標の7万冊を目指し収書) - 開館20周年記念事業を実施した。 - 子どもの読書意欲を高め、読書機会を増やす取り組みとして、おはなし会などのイベントを年間延べ24回、展示を5回行った。					
②成果を表す 指標	指標名称	R5年度	R6年度	R7年度	単位	算定根拠
i	蔵書数	59,576	61,486	62,586	冊	
ii	貸出人数(延べ) (うち中学生以下)	26,243 (2,762)	25,357 (2,506)	25,659 (2,246)	人	
iii	貸出冊数 (うち中学生以下)	87,775 (15,087)	83,838 (13,551)	83,642 (12,673)	冊	
iv	イベント・展示	29	29	29	回	おはなし会・なつやすみ としょかんひろば・展示他
③事務事業のコスト		24,749	28,619	30,768	千円	総合文化センター 運営費内の図書館分

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	- ボランティアの養成(高齢化) - 蔵書の充実(目標7万冊。R8.3.31現在、蔵書62,586冊) - 社会的環境の変化による読書離れ
---------------------	---

令和 7 年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	人権交流センター運営事業	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	5	22

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	人権啓発・相談
②事務事業の概要		人権啓発の拠点として、総合文化センター内に人権交流センターを設置。人権意識の普及啓発や、関係機関、団体との連携調整等様々な人権問題についての啓発に取り組む。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		令和 2 年度より総合文化センターに移転。 人権に係る住民のニーズを的確に把握するとともに、住民を主体とした事業を展開していくことが重要である。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 8 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	人権啓発、人権教育の場としての定着化を図る。 人権施策に取り組んでいる関係機関との連携を図る。 各種研修会、学習会に積極的に参加し、人権尊重のまちづくりに取り組む。 「賑わいのあるまちづくり」の機会を住民に提供していくため、今年度より祝日開館実施。
----------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 7 年度の事業概要 及び執行状況		地域交流促進事業(平群人権生活学校)を開講。 短期教室「シニアのためのスマホ教室」(4回開催)を実施した。 ギターの弾き語りを交えた、同和問題をはじめとする人権の日本近現代史についての講演会を開催した。					
②成果を表す 指標	指標名称	R5 年度	R6 年度	R7 年度	単位	算定根拠	
i	地域交流促進	3	3	5	教室		
ii	〃	113	118	151	人数	のべ人数	
iii	講演会	1	1	1	回		
③事務事業のコスト		279	286	258	千円	総合文化センター運営費の内、人権交流センター分	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	人権に係る住民のニーズを的確に把握するとともに、住民を主体とした事業を展開していくことが重要である。
---------------------	--

令和7年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	社会体育事業	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	6	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	スポーツ活動の推進
②事務事業の概要		町民のスポーツの普及、体力向上と健康の増進を図り、スポーツ活動を通じて住民相互が親睦を深めたり、教室を通じて技術の向上を図る。 住民ひとり1スポーツを目指し、総合型地域スポーツクラブ「くまがしクラブ」と連携し誰もが気軽に参加できるスポーツを推進する。総合スポーツセンター等の体育施設の管理、運営(指定管理)、及び学校体育施設を、学校開放事業として実施している。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		スポーツ協会やスポーツ団体等が中心となって、地域の社会体育活動を推進。 令和7年度については、年度当初から荒天に見舞われ、様々なスポーツ大会が中止となった。 今後様々なスポーツの在り方が求められる中、スポーツフェスティバルやみんなでトレッキングについては例年通り開催でき、住民からは喜びの声を聴くことができたが、改善の余地はあると考える。 指定管理者 令和4年度～令和7年度(4年間)(公財)平群町地域振興センター 令和8年度～令和12年度(4年間)(一社)くまがしクラブ		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和8年度を含む 今後の予定・取り組み内容	年々スポーツの参加人口が減少傾向にある中、新たな軽スポーツに着眼していくことで様々な世代にスポーツを通して交流を深めていくことが課題である。より多くの町民が参加や体験ができるように既存の大会やイベントを見直し、企画していく。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業概要 及び執行状況		令和7年度は荒天の影響で中止となった大会が多く見受けられたが、開催できた大会 に関しては滞りなく執り行うことができた。 また、水泳教室については前年度より参加者数は減少傾向であるが、午後から午前中に 変更したことにより熱中症警戒アラートにおける中止はなく、滞りなく開催できた。					
②成果を表す 指標		指標名称	R5 年度	R6 年度	R7年度	単位	算定根拠
	i	クラブ数	35	38	39	団体	登録クラブ
	ii	イベント参加者	606	1160	1176	人	スポーツ大会等
	iii	スポーツ教室	101	134	71	人	水泳教室申込者数
③事務事業のコスト			605 43,892	746 42,816	715 43,121	千円	上記大会等開催経費 体育施設管理事業

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	高齢化に伴い、競技スポーツの人口が減少している中、新たに多世代が参加しやすい軽スポーツに着眼していくことで様々な世代にスポーツを通して交流を深めていくことが課題である。
---------------------	---

令和7年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	学校給食事業	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	6	2

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	小・中学校 児童生徒	意図 (対象をどうするのか)	義務教育における学校給食の提供
②事務事業の概要		学校給食法等の法令に基づき、子供たちの食育も含め、適切な学校給食の提供が定められている。児童・生徒に適切な栄養摂取による健康の保持増進を行い、安全で美味しい学校給食を提供する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		平群町では昭和 46 年 4 月から小・中学校における安心・安全で美味しい学校給食を提供しており、1 日当たり小・中学校併せて約 1,250 食の給食を提供している。 使用材料の中に地域の農業者から調達した地元野菜等を取入れることで、地域農業への理解や愛着を深める。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 8 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	令和 8 年度については、国の制度利用などで、給食費を無償化し、保護者負担無しで給食を提供する。 手洗い、消毒などの衛生管理や、調理食材の温度管理を徹底し作業を行うと共に、施設の安定的な維持管理とメンテナンスを実施している。また、物価高騰が続いている為、引き続き調理方法や献立の工夫を行い必要なカロリーを確保しながら、地元野菜等を積極的に使用することで、質や量を落とすことなく安心、安全な美味しい給食の提供に努める。
----------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 7 年度の事業概要 及び執行状況	厳選した食材で給食メニューや調理に工夫を凝らし、栄養バランスのとれた美味しい給食を提供。併せて衛生管理の徹底を行い、給食調理業務を進めることができた。また、地産地消の推進やアレルギー食対策を徹底している。また、物価高騰により給食食材にも影響が出てきたため、一般会計からの繰入を行った。 地元野菜等についても、7 農家からの 10 品目を使用した。 【1 日当たり小学校 859 食、中学校 362 食の計 1,221 食、年間総提供数 216,160 食】					
②成果を表す 指標	指標名称	R5 年度	R6 年度	R7 年度	単位	算定根拠
i	給食提供数	216,840	218,130	216,160	食	小・中の年間食数
ii	地元食材	11	11	10	品目	給食使用実績
iii						
③事務事業のコスト	一般会計(目)	113,047	119,356	118,451	千円	決算額
	特別会計	63,015	64,485	65,741		

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	物価高騰が続いているが、安定した栄養価のある美味しい給食を児童・生徒に提供しなければならない。 地元野菜等についても引続き生産者の確保や、使用量の増加を図る。
---------------------	--